

平成 26 年

# 議会資料 101 号

議年年報

立川市議会

# 1 議会の構成

## (1) 議員名簿

(27. 1. 31 現在)

選挙 平成 26 年 6 月 22 日執行

任期 平成 26 年 7 月 14 日～平成 30 年 7 月 13 日

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号 FAX 番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
1	中 町 聡	錦町 6-20-9 クールメゾン 301	848-9503 "	共	文教	1
2	若 木 早 苗	西砂町 6-55-7 (事務所)	560-9557 "	共	文教	1
3	稲 橋 ゆ み 子	砂川町 7-21-13 ハイツ若草 101 (事務所)	535-9110 535-9116	ネ	厚産	3
4	谷 山 き ょ う 子	砂川町 7-21-13 ハイツ若草 101 (事務所)	535-9110 535-9116	ネ	環建	1
5	瀬 順 弘	富士見町 7-32-44 レガリア 120	524-4944 "	公	文教	1
6	大 沢 純 一	一番町 4-35-21	506-8605 506-8624	公	総務	1
7	門 倉 正 子	砂川町 5-31-12	534-5525 "	公	厚産	1
8	江 口 元 気	錦町 2-2-20	528-4728 848-4775	自	総務	1
9	松 本 あ き ひ ろ	富士見町 1-32-17-201 みとやビル	528-2708 "	自	厚産	1
10	古 屋 直 彦	一番町 2-12-39	531-3761 "	自	厚産 議運	4
11	木 原 宏	砂川町 4-31-3	535-6391 "	自	文教 議運	3
12	安 東 太 郎	柴崎町 2-21-9 シバサキⅡ A 号	512-9669 512-9686	無	文教	2
13	山 本 み ち よ	若葉町 4-25-1 若葉町団地 44-503	537-2866 "	公	厚産 議運	2
14	高 口 靖 彦	柏町 4-15-24	534-0267 "	公	文教	3
15	大 石 ふ み お	羽衣町 1-24-11 コープ西国立 621 号	548-7004 "	民	環建	3

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号 FAX 番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
16	伊 藤 大 輔	砂川町 8-18-25	540-0184 537-3261	民	総務 議運	3
18	永 元 須 摩 子	若葉町 3-39-6	536-2038 "	共	厚産	3
19	浅 川 修 一	砂川町 2-60-25	537-1752 "	共	総務	6
20	上 條 彰 一	栄町 4-45-35	535-8016 "	共	環建 議運	8
21	大 沢 豊	高松町 1-20-6	527-2861 525-8733	無	総務	5
22	梅 田 春 生	錦町 5-15-8	525-2022 522-8387	民	文教	4
23	太 田 光 久	栄町 4-34-17	536-5902 537-3232	民	厚産	7
24	福 島 正 美	錦町 1-13-26	522-9971 "	公	環建 議運	3
25	伊 藤 幸 秀	高松町 2-26-14 メリーコート立川 202 号	522-5399 "	公	総務	5
26	中 山 ひ と 美	曙町 3-2-15 グレーシアシ ティ立川 A511	528-4744 528-4754	自	総務	4
27	須 崎 八 朗	幸町 2-42-2	536-0290 535-7688	自	環建	4
28	佐 藤 寿 宏	幸町 5-10-2	536-9130 538-7699	自	環建	5

※自…自由民主党 公…公明党 民…民 主 党 共…日本共産党  
 ネ…立川・生活者ネットワーク 無…無 所 属

## (2) 議員数及び任期

(27. 1. 31 現在)

条 例 定 数	現 員 数	任 期
28 人	27 人	26. 7. 14~30. 7. 13

## (3) 正・副議長

(27. 1. 31 現在)

議 長	須 崎 八 朗	26. 7. 22 就任
副 議 長	伊 藤 幸 秀	26. 7. 22 就任

## (4) 党派・会派別議員数

(27. 1. 31 現在)

会 派 党 派	党 た ちか わ自 民 党 ・ 安 進 会	公 明 党	フ 民 ォ 主 ー 市 ラ ム 民	日 本 共 産 党	立 川 ・ 生 活 者 ネ ッ ト ワ ー ク	緑 た ち か わ	合 計
自由民主党	7 (1)						7 (1)
公 明 党		7 (2)					7 (2)
民 主 党			4				4
日本共産党				5 (2)			5 (2)
立川・生活者 ネットワーク					2 (2)		2 (2)
無 所 属	1					1	2
計	8 (1)	7 (2)	4	5 (2)	2 (2)	1	27 (7)

( ) 内は女性議員数(内数)

## (5) 会派別議員名簿

(27. 1. 31 現在)

会 派 名	議 員 氏 名
たちかわ自民党 ・ 安進会 8 人 (内線 3341, 3351)	議員団長 佐藤 寿宏                      会 長 中山 ひと美 幹事長 古屋 直彦                      須崎 八朗 木原 宏                              安東 太郎 江口 元気                              松本 あきひろ
公 明 党 7 人 (内線 3346, 3356)	幹事長 福島 正美                      副幹事長 高口 靖彦 伊藤 幸秀                              山本 みちよ 門倉 正子                              大沢 純一 瀬 順弘
民主・市民 フォーラム 4 人 (内線 3345, 3355)	代 表 太田 光久                      幹事長 伊藤 大輔 梅田 春生                              大石 ふみお
日 本 共 産 党 5 人 (内線 3344)	団 長 上 條 彰 一                      浅川 修 一 永 元 須摩子                              中 町 聡 若 木 早 苗
立川・生活者 ネットワーク 2 人 (内線 3343)	代表者 稲 橋 ゆみ子                      谷山 きょう子
緑たちかわ 1 人 (内線 3342)	代 表 大 沢 豊

## (6) 委員会

### ア 常任委員会

(27. 1. 31 現在)

委員会名	定数 (現員数)	所 管 事 項
総 務	7人 (7人)	総合政策部のうち総合政策部まちづくり調整課以外の分課、行政管理部、財務部、市民生活部、産業文化部協働推進課、公営競技事業部及び会計課に関する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
厚 生 産 業	7人 (7人)	産業文化部のうち協働推進課以外の分課、子ども家庭部及び福祉保健部に関する事項
環 境 建 設	7人 (6人)	総合政策部まちづくり調整課、都市整備部及び環境下水道部に関する事項
文 教	7人 (7人)	教育委員会に関する事項

### 常任委員会委員 (任期2年)

(27. 1. 31 現在)

委員会名	委 員
総 務	◎浅川修一 ○江口元気 大沢純一 伊藤大輔 大沢豊 伊藤幸秀 中山ひと美
厚 生 産 業	◎山本みちよ ○松本あきひろ 稲橋ゆみ子 門倉正子 古屋直彦 永元須摩子 太田光久
環 境 建 設	◎大石ふみお ○福島正美 谷山きょう子 上條彰一 須崎八朗 佐藤寿宏
文 教	◎安東太郎 ○瀬順弘 中町聡 若木早苗 木原宏 高口靖彦 梅田春生

◎委員長 ○副委員長

## イ 特別委員会

特別委員会名	設置期間	定数	付託事項	委員
立川まちづくり	22. 10. 1 ） 26. 5. 27	8人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧庁舎周辺地域まちづくりについて</li> <li>・立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について</li> <li>・都市軸沿道地域まちづくりについて</li> <li>・新庁舎周辺地域まちづくりについて</li> <li>・武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区まちづくりについて</li> <li>・立川基地跡地昭島地区まちづくりについて</li> </ul>	◎中山ひと美 ○高口 靖彦 岩元喜代子 梅田 春生 五十嵐けん 上條 彰一 田中 清勝 佐藤 寿宏
議会改革	23. 12. 20 ） 26. 5. 27	8人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会改革について</li> </ul>	◎堀 憲一 ○古屋 直彦 稲橋ゆみ子 伊藤 大輔 木原 宏 福島 正美 大石ふみお 浅川 修一
立川市第4次基本構想審査	25. 10. 1 ） 26. 5. 27	9人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市第4次基本構想について</li> </ul>	◎梅田 春生 ○福島 正美 伊藤 大輔 高口 靖彦 中山ひと美 永元須摩子 大沢 豊 太田 光久 佐藤 寿宏
立川市第4次基本構想審査	26. 7. 22 ）	9人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立川市第4次基本構想について</li> </ul>	◎梅田 春生 ○高口 靖彦 中町 聡 瀬 順弘 江口 元気 木原 宏 大石ふみお 上條 彰一 大沢 豊

◎委員長 ○副委員長

特別委員会名	設置期間	定数	付託事項	委員
予算	26. 2. 26 } 26. 3. 4	21人	・平成26年度各会計 予算及び関連議案	◎伊藤 大輔    ○高口 靖彦 ○安東 太郎    稲橋ゆみ子 小川あきこ    山本みちよ 木原 宏        古屋 直彦 福島 正美      岩元喜代子 大石ふみお    梅田 春生 五十嵐けん    永元須摩子 浅川 修一      堀江 重宏 大沢 豊        田中 清勝 堀 憲一        中島 光男 佐藤 寿宏
決算	26. 9. 9 } 26. 9. 12	23人	・平成25年度各会計 決算	◎福島 正美    ○安東 太郎 ○大石ふみお    中町 聡 若木 早苗      稲橋ゆみ子 谷山きょう子    大沢 純一 門倉 正子       江口 元気 松本あきひろ    古屋 直彦 山本みちよ      高口 靖彦 伊藤 大輔       梅田 春生 永元須摩子      浅川 修一 大沢 豊         守重 夏樹 太田 光久       中山ひと美 佐藤 寿宏

◎委員長    ○副委員長

## ウ 議会運営委員会

(27. 1. 31 現在)

任 期	2年
定 数	6人
協議事項	① 会議の会期及び日程に関すること ② 会議の議事の取扱いに関すること ③ 会議運営に関すること ④ その他議長の諮問に関すること
委 員	◎古 屋 直 彦      ○伊 藤 大 輔      木 原      宏 山 本 みちよ      上 條 彰 一      福 島 正 美

◎委員長    ○副委員長

## (7) 代表者会議

(27. 1. 31 現在)

議 長	須 崎 八 朗
副 議 長	伊 藤 幸 秀
たちかわ自民党・安進会	中 山 ひと美
公 明 党	福 島 正 美
民主・市民フォーラム	太 田 光 久
日 本 共 産 党	上 條 彰 一

## (8) 議会選出各種委員・組合議会議員

(27. 1. 31 現在)

監査委員

木 原 宏

東京たま広域資源循環組合議会議員

佐 藤 寿 宏

立川・昭島・国立聖苑組合議会議員

伊 藤 大 輔 太 田 光 久

三多摩上下水及び道路建設促進協議会監事・委員

理 事 須 崎 八 朗

第1委員会(上水道) 谷山 きょう子

第2委員会(下水道) 福 島 正 美

第3委員会(道 路) 上 條 彰 一

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会委員

大 石 ふみお 須 崎 八 朗

野火止用水保全対策協議会委員

若 木 早 苗 谷 山 きょう子 木 原 宏

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会委員

大 石 ふみお 須 崎 八 朗

多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会会員

須 崎 八 朗

東京河川改修促進連盟理事

須 崎 八 朗

東京都市公平委員会関係団体協議会委員

須 崎 八 朗

立川市表彰審査会委員

浅 川 修 一 伊 藤 幸 秀 須 崎 八 朗

立川市青少年問題協議会委員

中 町 聡 須 崎 八 朗

立川市都市計画審議会委員

稲橋 ゆみ子 瀬 順 弘 大 沢 純 一 古 屋 直 彦

梅 田 春 生 上 條 彰 一 中 山 ひと美

立川市民生委員推薦会委員

門 倉 正 子 須 崎 八 朗

立川市国民健康保険運営協議会委員

江 口 元 気 高 口 靖 彦 永 元 須摩子

立川市農業委員会委員

伊 藤 大 輔 佐 藤 寿 宏

(9) 立川市議会政治倫理審査会委員

(27. 1. 31 現在)

① 議 員

安 東 太 郎 山 本 みちよ 大 石 ふみお 永 元 須摩子

② 市 民

齋 藤 博 小 林 浩 川 村 博

③ 有識者

◎秋 山 努 ○石 川 讓

◎会長 ○副会長

## 2 議会の活動状況

### (1) 本会議の開催状況

区 分		会 期	会期日数	本会議日数	会 議 時 間
定例会	第1回	26. 2. 19～26. 3. 24	34	5	20時間 16分
	第2回	26. 5. 1～26. 5. 27	27	6	25時間 01分
	第3回	26. 9. 2～26. 9. 29	28	6	24時間 00分
	第4回	26. 11. 27～26. 12. 17	21	6	22時間 04分
臨時会		26. 7. 22	1	1	1時間 32分
合 計			111	24	92時間 53分

(休憩時間を除く)

### (2) 本会議の提出案件数

区 分	会 議 別	市 長 提 出							委 員 会 提 出 議 案	議 員 提 出				選 挙	請 願	陳 情	そ の 他	合 計
		条 例	予 算	決 算	契 約	報 告	諮 問	そ の 他		条 例 ・ 規 則	意 見 書	決 議	そ の 他					
定例会	第1回 (3月)	17	16	0	0	0	0	5	1	0	3	0	0	0	1	1	3	47
	第2回 (5月)	3	4	0	2	3	0	2	0	0	4	0	0	0	2	7	10	37
	第3回 (9月)	9	5	7	2	0	0	3	1	0	3	0	0	0	0	3	5	38
	第4回 (12月)	11	9	0	7	0	0	21	0	0	5	1	0	0	3	2	5	64
臨時会	第1回 (7月)	0	0	0	7	0	0	1	0	1	0	0	0	4	0	0	10	23
合 計		40	34	7	18	3	0	32	2	1	15	1	0	4	6	13	33	209

### (3) 本会議の審議結果

区分 会議別		市長提出						議員・委員会 提出				選 挙	そ の 他	請願・陳情					
		可 決	否 決	認 定	同 意	承 認	了 承 申	可 決	否 決	審 議 未 了	繼 続			採 択	不 採 択	審 議 未 了	繼 続	撤 回	
定 例 会	第1回 (3月)	37	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0
	第2回 (5月)	9	0	0	2	0	3	0	4	0	0	0	0	10	2	2	4	0	1
	第3回 (9月)	17	0	7	1	1	0	0	4	0	0	0	0	5	2	1	0	0	0
	第4回 (12月)	47	0	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	5	3	2	0	0	0
臨 時 会	第1回 (7月)	7	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	10	0	0	0	0	0
計		117	0	7	5	2	3	0	19	0	0	0	4	33	7	5	4	2	1

### (4) 本会議の傍聴状況

会 議 名	会 期	傍聴者数
第1回定例会	26. 2.19 ~ 26. 3.24	38
第2回定例会	26. 5. 1 ~ 26. 5.27	40
第3回定例会	26. 9. 2 ~ 26. 9.29	110
第4回定例会	26.11.27 ~ 26.12.17	33
第1回臨時会	26.7.22	10
合 計		231

(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数

区分	委員会名	開催回数	会議時間	議案	請願	陳情	その他	計	傍聴者
常任委員会	総務	5	17時間44分	0	4	9	3	16	33
	厚生産業	5	16時間32分	11	2	2	3	18	39
	環境建設	5	16時間48分	4	0	1	5	10	19
	文教	5	11時間09分	15	0	1	3	19	11
	計	20	62時間13分	30	6	13	14	63	102
特別委員会	立川まちづくり	2	9時間12分	0	0	0	12	12	6
	議会改革	2	0時間47分	0	0	0	2	2	2
	立川市第4次基本構想審査	7	19時間36分	0	0	0	7	7	17
	予算	5	29時間32分	15	0	0	1	16	14
	決算	4	22時間46分	7	0	0	1	8	7
	計	20	81時間53分	22	0	0	22	44	46
議会運営委員会		15	4時間14分	0	0	0	40	40	7
合計		55	148時間20分	52	6	13	76	147	155

議員全員協議会	5	1時間30分	0	0	0	12	12	
---------	---	--------	---	---	---	----	----	--

(休憩時間を除く)

### 3 付 議 事 件

#### (1) 市長提出案件

##### 第 1 回定例会（平成 26 年 2 月 19 日～3 月 24 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 1 号	専決処分について[平成 25 年度立川市一般会計補正予算（第 6 号）]	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 承 認 (全会一致)	6,724 万円を追加。補正後の総額は 735 億 171 万 7 千円。
議 案 第 2 号	平成 26 年度立川市一般会計予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	総額 722 億 8,800 万円 対前年比 3.9%増
議 案 第 3 号	平成 26 年度立川市特別会計競輪事業予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	総額 208 億円 対前年比 34.7%減
議 案 第 4 号	平成 26 年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	総額 189 億 7 千万円 対前年比 2.9%増
議 案 第 5 号	平成 26 年度立川市特別会計下水道事業予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	総額 51 億 7 千万円 対前年比 7.3%減
議 案 第 6 号	平成 26 年度立川市特別会計駐車場事業予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	総額 1 億 5 千万円 対前年比 15.9%減
議 案 第 7 号	平成 26 年度立川市特別会計介護保険事業予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	総額 106 億 3 千万円 対前年比 3.5%増
議 案 第 8 号	平成 26 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	総額 32 億 1 千万円 対前年比 4.7%増
議 案 第 9 号	平成 25 年度立川市一般会計補正予算（第 7 号）	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	345 万 7 千円を追加。補正後の総額は 735 億 517 万 4 千円
議 案 第 10 号	平成 25 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第 4 号）	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	229 万 2 千円を追加。補正後の総額は 103 億 4,649 万 7 千円
議 案 第 11 号	立川市道東 165 号線の認定について	26. 2. 19 26. 2. 19 環境建設	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	幸町 4 丁目地内。幅員 5.0～6.0m、延長 380.17mを認定
議 案 第 12 号	立川市道東 166 号線の認定について	26. 2. 19 26. 2. 19 環境建設	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	幸町 4 丁目地内。幅員 5.0～6.0m、延長 193.32mを認定
議 案 第 13 号	立川市道北 151 号線の認定について	26. 2. 19 26. 2. 19 環境建設	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	上砂町 3 丁目地内。幅員 4.0m、延長 91.24mを認定

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 14 号	東京都後期高齢者医療広域連合規約 の変更について	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	従前実施している保険料 軽減対策を平成 26、27 年 度も規定するものなど
議 案 第 15 号	立川市廃棄物処理及び再利用促進条 例の一部を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	家庭ごみ及び事業系ごみ の処理手数料を改定する もの
議 案 第 16 号	立川市地区計画区域内建築物制限条 例の一部を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	村山工場跡地地区の用途 制限区域などを追加・変更 するものなど
議 案 第 17 号	立川市公園条例の一部を改正する条 例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	「立川市一番町四クロ ーバー公園」を設置するもの など
議 案 第 18 号	立川市自転車等放置防止条例の一部 を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	2 カ月経過後も受領され なかった放置自転車を売 却できることとするもの など
議 案 第 19 号	立川市駐車場条例の一部を改正する 条例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	北口第一駐車場の定期駐 車料金に夜間定期駐車 の料金を追加するもの
議 案 第 20 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を 改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	駐車料金の支払いに電磁 式カードを発行できるこ ととするものなど
議 案 第 21 号	立川市国民健康保険条例の一部を改 正する条例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (賛成多数)	保険料の軽減判定所得、賦 課限度額及び保険料率を 見直すものなど
議 案 第 22 号	立川市ひとり親家庭等医療費助成条 例の一部を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	第三者行為に関して法的 根拠を明確にするための 条文を追加するもの
議 案 第 23 号	立川市乳幼児医療費助成条例の一部 を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	第三者行為に関して法的 根拠を明確にするための 条文を追加するもの
議 案 第 24 号	立川市義務教育就学児医療費助成条 例の一部を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	第三者行為に関して法的 根拠を明確にするための 条文を追加するもの
議 案 第 25 号	立川市庁舎建設等基金条例を廃止す る条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	庁舎建設事業が完了し当 初の目的を達成したこと から廃止するもの
議 案 第 26 号	立川市有給吏員恩給条例を廃止する 条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	対象者の死亡により恩給 事務が終了したことから 廃止するもの
議 案 第 27 号	立川市有給吏員恩給条例特例を廃止 する条例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	対象者の死亡により恩給 事務が終了したことから 廃止するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 28 号	立川市一般職の職員の給与に関する 条例の一部を改正する条例	26. 2. 19 26. 2. 24 予算特別	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	被災地派遣する職員につ き単身赴任手当を新設す るものなど
議 案 第 29 号	立川市組織条例の一部を改正する条 例	26. 2. 19 26. 2. 19	26. 2. 19 可 決 (全会一致)	第 68 回国民体育大会の関 連業務が終了したことに 伴うもの
議 案 第 30 号	平成25年度立川市一般会計補正予算 (第 8 号)	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	3 億 8,223 万 4 千円を追 加。補正後の総額は 738 億 8,740 万 8 千円
議 案 第 31 号	平成25年度立川市特別会計競輪事業 補正予算 (第 3 号)	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	10 億 6,865 万 8 千円を減 額。補正後の総額は 308 億 2,646 万 3 千円
議 案 第 32 号	平成25年度立川市特別会計国民健康 保険事業補正予算 (第 2 号)	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	3 億 2,005 万 6 千円を追 加。補正後の総額は 187 億 4,216 万 2 千円
議 案 第 33 号	平成25年度立川市特別会計下水道事 業補正予算 (第 3 号)	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	3 億 545 万 7 千円を減額。 補正後の総額は 53 億 6,917 万 1 千円
議 案 第 34 号	平成25年度立川市特別会計駐車場事 業補正予算 (第 1 号)	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	1,270 万 3 千円を減額。補 正後の総額は 1 億 7,044 万 1 千円
議 案 第 35 号	平成25年度立川市特別会計介護保険 事業補正予算 (第 5 号)	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	3 億 9,770 万 9 千円を追 加。補正後の総額は 107 億 4,420 万 6 千円
議 案 第 36 号	立川市職員の勤務時間、休日、休暇 等に関する条例の一部を改正する条 例	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	東京都に合わせ「妊娠症状 対応休暇」「早期流産休暇」 を新設するものなど
議 案 第 37 号	立川市一般職の職員の旅費に関する 条例の一部を改正する条例	26. 3. 17 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	被災地派遣する職員の旅 費として移転料などを支 給することとしたもの
議 案 第 38 号	平成26年度立川市一般会計補正予算 (第 1 号)	26. 3. 24 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	1 億 6,751 万 6 千円を追 加。補正後の総額は 724 億 5,551 万 6 千円

## 第 2 回定例会 (平成 26 年 5 月 1 日～5 月 27 日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 39 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予 算 (第 2 号)	26. 5. 1 26. 5. 9	26. 5. 9 可 決 (全会一致)	2億7,049万9千円を追加。 補正後の総額は727億 2,601万5千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 40 号	平成 26 年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第 1 号）	26. 5. 1 26. 5. 9	26. 5. 9 可 決 (賛成多数)	496万8千円を追加。補正後の総額は208億307万2千円
議 案 第 41 号	立川市子どものいじめ防止条例	26. 5. 1 26. 5. 9 文 教	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市の基本理念などを定めるもの
議 案 第 42 号	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	26. 5. 1 26. 5. 9	26. 5. 9 可 決 (賛成多数)	地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴う条文整備
議 案 第 43 号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	26. 5. 1 26. 5. 9	26. 5. 9 可 決 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴う条文整備
議 案 第 44 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予算（第 3 号）	26. 5. 20 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	9億3,270万5千円を追加。補正後の総額は736億5,872万円
議 案 第 45 号	平成 26 年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第 2 号）	26. 5. 20 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	入札不調に伴う工期限の延伸により、債務負担行為の期間を変更するもの
議 案 第 46 号	旧多摩川小学校改修工事（建築）請負契約	26. 5. 20 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	2億2,777万2千円で株式会社社長井工務店と契約
議 案 第 47 号	立川市立第九小学校大規模改修工事（建築）請負契約	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	6億9,822万円で中村建設株式会社と契約
議 案 第 48 号	立川市監査委員の選任について	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 同 意 (全会一致)	監査委員に村木良造氏を選任
議 案 第 49 号	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 同 意 (全会一致)	伊藤正人氏及び滝口知也氏を推薦

#### 第 1 回臨時会（平成 26 年 7 月 22 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 50 号	立川市立第一小学校建替工事（建築）請負変更契約	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	契約金額を2億247万686円増額し、31億2,615万9,086円に変更するもの
議 案 第 51 号	立川市立第一小学校建替工事（強電工事）請負変更契約	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	契約金額を2,384万7,532円増額し、2億210万6,032円に変更するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 52 号	立川市立第一小学校建替工事（空調設備）請負変更契約	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	契約金額を4,187万3,415円増額し、3億7,157万3,415円に変更するもの
議 案 第 53 号	立川市立第一小学校建替工事（給排水衛生ガス設備）請負変更契約	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	契約金額を1,612万7,903円増額し、2億2,549万7,903円に変更するもの
議 案 第 54 号	立川市立第九小学校大規模改修工事（機械設備）請負契約	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	2億3,533万2,000円で富士熱学工業株式会社と契約
議 案 第 55 号	立川市立第九小学校大規模改修工事（電気設備）請負契約	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	1億1,124万円で株式会社上杉電機工業と契約
議 案 第 56 号	消防自動車の買入れについて	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	2,372万7,600円で株式会社ナカムラ消防化学と契約
議 案 第 57 号	立川市監査委員の選任について	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 同 意 (全会一致)	監査委員に木原宏氏を選任

### 第 3 回定例会（平成 26 年 9 月 2 日～9 月 29 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 58 号	専決処分について[平成 26 年度立川市一般会計補正予算（第 4 号）]	26. 9. 2 26. 9. 8	26. 9. 8 承 認 (全会一致)	7,000万円を追加。補正後の総額は737億2,872万円。
議 案 第 59 号	平成 25 年度立川市一般会計歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 738億8千万円 歳出決算額 704億円 実質収支額 29億円
議 案 第 60 号	平成 25 年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (全会一致)	歳入決算額 304億9千万円 歳出決算額 303億7千万円 実質収支額 1億2千万円
議 案 第 61 号	平成 25 年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 189億1千万円 歳出決算額 186億5千万円 実質収支額 2億5千万円
議 案 第 62 号	平成 25 年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (全会一致)	歳入決算額 53億6千万円 歳出決算額 53億3千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 63 号	平成 25 年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (全会一致)	歳入決算額 1億5千万円 歳出決算額 1億5千万円 実質収支額 0円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 64 号	平成 25 年度立川市特別会計介護保 険事業歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (全会一致)	歳入決算額 106億8千万円 歳出決算額 106億6千万円 実質収支額 2千万円
議 案 第 65 号	平成 25 年度立川市特別会計後期高 齢者医療事業歳入歳出決算	26. 9. 2 26. 9. 8 決算特別	26. 9. 29 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 30億2千万円 歳出決算額 30億円 実質収支額 2千万円
議 案 第 66 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予 算 (第 5 号)	26. 9. 2 26. 9. 8	26. 9. 8 可 決 (全会一致)	3,051万8千円を減額。補正 後の総額は736億9,820万2 千円
議 案 第 67 号	立川市斎場指定管理者の指定につい て	26. 9. 2 26. 9. 8 厚生産業	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	公益社団法人立川市シル バー人材センターを指定 管理者に指定するもの
議 案 第 68 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を 改正する条例	26. 9. 2 26. 9. 8	26. 9. 8 可 決 (全会一致)	駐車料金体系を見直し、ま た、自転車仮置場を設置す るものなど
議 案 第 69 号	立川市福祉会館条例の一部を改正す る条例	26. 9. 2 26. 9. 8	26. 9. 8 可 決 (全会一致)	母子及び寡婦福祉法が改 正されたことに伴う条文 整備
議 案 第 70 号	立川市家庭的保育事業等の設備及び 運営に関する基準を定める条例	26. 9. 2 26. 9. 8 厚生産業	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	子ども・子育て関連 3 法に 基づき、制度運用に向けて 条例を制定するもの
議 案 第 71 号	立川市特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の運営に関する基準 を定める条例	26. 9. 2 26. 9. 8 厚生産業	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	子ども・子育て関連 3 法に 基づき、制度運用に向けて 条例を制定するもの
議 案 第 72 号	立川市保育の必要性の認定に関する 基準を定める条例	26. 9. 2 26. 9. 8 厚生産業	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	子ども・子育て関連 3 法に 基づき、制度運用に向けて 条例を制定するもの
議 案 第 73 号	立川市放課後児童健全育成事業の設 備及び運営に関する基準を定める条 例	26. 9. 2 26. 9. 8 厚生産業	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	子ども・子育て関連 3 法に 基づき、制度運用に向けて 条例を制定するもの
議 案 第 74 号	立川市学童保育所条例の一部を改正 する条例	26. 9. 2 26. 9. 8 厚生産業	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	子ども・子育て関連 3 法に 基づき、制度運用に向けて 条例を改正するもの
議 案 第 75 号	立川市営住宅条例の一部を改正する 条例	26. 9. 2 26. 9. 8	26. 9. 8 可 決 (全会一致)	中国残留邦人等の円滑な 帰国の促進及び永住帰国 後の自立の支援に関する 法律が改正されたことに 伴う条文整備
議 案 第 76 号	立川市使用料等審議会条例の一部を 改正する条例	26. 9. 2 26. 9. 8	26. 9. 8 可 決 (賛成多数)	委員構成から議会議員を 削除し、市民・学識経験者 の登用を拡充するもの
議 案 第 77 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予 算 (第 6 号)	26. 9. 22 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	6億8,261万5千円を追加。 補正後の総額は743億 8,081万7千円

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 78 号	平成 26 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第 1 号）	26. 9. 22 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	1,207万3千円を追加。補正後の総額は189億8,220万9千円
議 案 第 79 号	平成 26 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第 1 号）	26. 9. 22 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	110万2千円を追加。補正後の総額は106億3,020万8千円
議 案 第 80 号	平成 26 年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第 1 号）	26. 9. 22 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	222万2千円を追加。補正後の総額は32億1,207万6千円
議 案 第 81 号	中央線立川・日野 38k247m 付近中央橋補修工事委託契約	26. 9. 22 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	1億6,013万6千円で東日本旅客鉄道株式会社と契約
議 案 第 82 号	立川市営一番町北住宅 2 号棟新築工事（建築）請負変更契約	26. 9. 22 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	契約金額を868万7,520円増額し、5億1,142万7,520円に変更するもの
議 案 第 83 号	立川市副市長の選任について	26. 9. 29 26. 9. 29	26. 9. 29 同 意 (全会一致)	田中良明氏を選任

#### 第 4 回定例会（平成 26 年 11 月 27 日～12 月 17 日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 84 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予算（第 7 号）	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (全会一致)	1億8,400万円を追加。補正後の総額は745億6,481万7千円
議 案 第 85 号	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増減及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	構成団体の変更と条文整理によるもの
議 案 第 86 号	立川市柴崎図書館ほか 2 施設の指定管理者の指定について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (賛成多数)	株式会社ヴィアックスを指定管理者に指定するもの
議 案 第 87 号	立川市柴崎市民体育館指定管理者の指定について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	住友不動産エスフォルタ・住友不動産建物サービス・鹿島建物総合管理共同事業体を指定管理者に指定するもの
議 案 第 88 号	立川市滝ノ上会館指定管理者の指定について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市滝ノ上会館管理運営委員会を指定管理者に指定するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 89 号	立川市こんぴら橋会館指定管理者の 指定について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市こんぴら橋会館管理 運営委員会を指定管理 者に指定するもの
議 案 第 90 号	立川市高松会館指定管理者の指定に ついて	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市高松会館管理運営 委員会を指定管理者に指 定するもの
議 案 第 91 号	立川市若葉会館指定管理者の指定に ついて	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市若葉会館管理運営 委員会を指定管理者に指 定するもの
議 案 第 92 号	立川市こぶし会館指定管理者の指定 について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市こぶし会館管理運 営委員会を指定管理者に 指定するもの
議 案 第 93 号	立川市羽衣中央会館指定管理者の指 定について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市羽衣中央会館管理 運営委員会を指定管理者 に指定するもの
議 案 第 94 号	立川市天王橋会館指定管理者の指定 について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市天王橋会館管理運 営委員会を指定管理者に 指定するもの
議 案 第 95 号	立川市柴崎会館指定管理者の指定に ついて	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市柴崎会館管理運営 委員会を指定管理者に指 定するもの
議 案 第 96 号	立川市さかえ会館指定管理者の指定 について	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市さかえ会館管理運 営委員会を指定管理者に 指定するもの
議 案 第 97 号	立川市西砂会館指定管理者の指定に ついて	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市西砂会館管理運営 委員会を指定管理者に指 定するもの
議 案 第 98 号	立川市上砂会館指定管理者の指定に ついて	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	立川市上砂会館管理運営 委員会を指定管理者に指 定するもの
議 案 第 99 号	立川市立川駅南口立体有料自転車駐 車場ほか 14 施設の指定管理者の指 定の変更について	26. 11. 27 26. 12. 4 環境建設	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社が管理 している 14 施設に、3 施 設を追加するもの
議 案 第 100 号	立川市錦児童館指定管理者の指定に ついて	26. 11. 27 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	株式会社サクセスアカデ ミーを指定管理者に指定 するもの
議 案 第 101 号	立川市上砂児童館指定管理者の指定 について	26. 11. 27 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	シダックス大新東ヒュー マンサービス株式会社を 指定管理者に指定するも の
議 案 第 102 号	立川市錦学童保育所指定管理者の指 定について	26. 11. 27 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	株式会社サクセスアカデ ミーを指定管理者に指定 するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 103 号	立川市上砂第三学童保育所指定管理者の指定について	26. 11. 27 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者に指定するもの
議 案 第 104 号	立川市図書館条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4 文 教	26. 12. 17 可 決 (賛成多数)	休館日及び開館時間を変更するもの
議 案 第 105 号	立川市学習等供用施設条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	柴崎学童保育所の移転に伴い、部屋を貸し出し施設に加えるためのもの
議 案 第 106 号	立川都市計画立川駅南口土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	換地処分公告がされたことにより、清算事務に必要な改正をするもの
議 案 第 107 号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	出産一時金を増額し、産科医療補償制度の掛金の額を見直すものなど
議 案 第 108 号	立川市児童館条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	指定管理者制度を導入する錦・上砂児童館で、日曜日を開館日とするもの
議 案 第 109 号	立川市営住宅条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	一番町北住宅2号棟の供用開始に伴い、入居戸数を変更するもの
議 案 第 110 号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	都市計画税の税率を、平成29年度まで0.24%に据え置くもの
議 案 第 111 号	立川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 12. 4	26. 12. 4 可 決 (全会一致)	公表事項に「休業の状況」を追加する地方公務員法改正に伴うもの
議 案 第 112 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予算 (第 8 号)	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (賛成多数)	9,773万7千円を追加。補正後の総額は746億6,255万4千円
議 案 第 113 号	平成 26 年度立川市特別会計競輪事業補正予算 (第 3 号)	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (全会一致)	150万円を追加。補正後の総額は208億457万2千円
議 案 第 114 号	平成 26 年度立川市特別会計下水道事業補正予算 (第 1 号)	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (全会一致)	300万円を追加。補正後の総額は51億7,243万3千円
議 案 第 115 号	平成 26 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算 (第 2 号)	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (全会一致)	450万円を追加。補正後の総額は106億3,470万8千円
議 案 第 116 号	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (賛成多数)	議長、副議長、議員の期末手当を東京都人事院勧告に準拠して改定するためのもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 117 号	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (賛成多数)	常勤特別職職員の期末手当を東京都人事院勧告に準拠して改定するためのもの
議 案 第 118 号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (全会一致)	一般職職員の給与を東京都人事院勧告を踏まえて改定するためのもの
議 案 第 119 号	平成 26 年度立川市一般会計補正予算 (第 9 号)	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (賛成多数)	36億4,954万1千円を追加。補正後の総額は783億1,209万5千円
議 案 第 120 号	平成 26 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算 (第 2 号)	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	2億4,699万5千円を追加。補正後の総額は192億2,920万4千円
議 案 第 121 号	平成 26 年度立川市特別会計下水道事業補正予算 (第 2 号)	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	1,500万円を追加。補正後の総額は51億8,743万3千円
議 案 第 122 号	平成 26 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算 (第 3 号)	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	1億5,486万9千円を追加。補正後の総額は107億8,957万7千円
議 案 第 123 号	旧多摩川小学校改修工事 (建築) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を567万3,240円増額し、2億3,344万5,240円に変更するもの
議 案 第 124 号	立川市立第一小学校建替工事 (建築) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を1億1,866万8,240円増額し、32億4,482万7,326円に変更するもの
議 案 第 125 号	立川市立第一小学校建替工事 (強電工事) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を594万円増額し、2億804万6,032円に変更するもの
議 案 第 126 号	立川市立第一小学校建替工事 (給排水衛生ガス設備) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を78万9,480円増額し、2億2,628万7,383円に変更するもの
議 案 第 127 号	立川市立第九小学校大規模改修工事 (建築) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を6,394万4,640円増額し、7億6,216万4,640円に変更するもの
議 案 第 128 号	立川市立第九小学校大規模改修工事 (機械設備) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を2,720万3,040円増額し、2億6,253万5,040円に変更するもの
議 案 第 129 号	立川市立第九小学校大規模改修工事 (電気設備) 請負変更契約	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	契約金額を215万6,760円増額し、1億1,339万6,760円に変更するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 130 号	損害賠償の和解について	26. 12. 10 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	児童館での事故により負傷した方に対し、既支払金のほか 456 万 7,587 円を支払い和解するもの
議 案 第 131 号	人権擁護委員候補者の推薦について	26. 12. 17 26. 12. 17	26. 12. 17 同 意 (全会一致)	高橋正光氏、丹下つた江氏、梅田初枝氏、森井利和氏、高市久江氏、鈴木柳子氏を推薦

## (2) 委員会提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
委員会提出 議案第1号	立川市議会基本条例	26. 3. 19 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	議会や議員の基本的な事項を明文化する「議会基本条例」を定めるもの
委員会提出 議案第2号	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	26. 9. 26 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	常任委員会の所管を改正するもの

### (3) 議員提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出 議案第1号	微小粒子物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書	26. 3. 24 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	51 ページ参照
議員提出 議案第2号	食の安全・安心の確立を求める意見書	26. 3. 24 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	52 ページ参照
議員提出 議案第3号	批准した障害者権利条約に基づき国内法の整備を求める意見書	26. 3. 24 26. 3. 24	26. 3. 24 可 決 (全会一致)	53 ページ参照
議員提出 議案第4号	総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	54 ページ参照
議員提出 議案第5号	給付制奨学金、学費無償化の実現を求める意見書	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	55 ページ参照
議員提出 議案第6号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (全会一致)	56 ページ参照
議員提出 議案第7号	新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書	26. 5. 27 26. 5. 27	26. 5. 27 可 決 (賛成多数)	57 ページ参照
議員提出 議案第8号	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	26. 7. 22 26. 7. 22	26. 7. 22 可 決 (全会一致)	議会運営委員会の定数を6人にするもの
議員提出 議案第9号	奨学金制度の充実を求める意見書	26. 9. 29 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	58 ページ参照
議員提出 議案第10号	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書	26. 9. 29 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	59 ページ参照
議員提出 議案第11号	「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	26. 9. 29 26. 9. 29	26. 9. 29 可 決 (全会一致)	60 ページ参照
議員提出 議案第12号	追悼決議	26. 11. 27 26. 11. 27	26. 11. 27 可 決 (全会一致)	守重夏樹議員の追悼
議員提出 議案第13号	地方税財源の拡充に関する意見書	26. 12. 17 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	61 ページ参照
議員提出 議案第14号	原発事故被災者の健康調査に関する意見書	26. 12. 17 26. 12. 17	26. 12. 17 可 決 (全会一致)	62 ページ参照

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出 議案第15号	独立行政法人都市再生機構の家賃 値上げ幅拡大方針に反対し、家賃 制度の改善を求める意見書	26.12.17 26.12.17	26.12.17 可 決 (全会一致)	63 ページ参照
議員提出 議案第16号	手話言語法制定を求める意見書	26.12.17 26.12.17	26.12.17 可 決 (全会一致)	64 ページ参照
議員提出 議案第17号	労働者保護ルール見直しの慎重な 対応を求める意見書	26.12.17 26.12.17	26.12.17 可 決 (賛成多数)	65 ページ参照

#### (4) その他の案件

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
議員派遣の報告について（「第52回東京都市議会議員研修会」への参加）	26. 2. 19	26. 2. 19 報 告	「第52回東京都市議会議員研修会」へ21名の議員が参加 H26. 2. 13
予算特別委員会の設置及び委員の選任について	26. 2. 24	26. 2. 24 選 任	7ページ参照
平成25年度立川市一般会計繰越明許費の繰越しについて	26. 5. 9	26. 5. 9 了 承	「自転車保管所測量」ほか48件の繰越額が確定
平成25年度立川市特別会計下水道事業繰越明許費の繰越しについて	26. 5. 9	26. 5. 9 了 承	「下水道管渠等維持」の繰越額が確定
平成25年度立川市一般会計事故繰越しについて	26. 5. 9	26. 5. 9 了 承	「災害対策用ライブカメラ設置」の繰越額が確定
議長選挙	26. 7. 22	26. 7. 22 選 挙	投票 須崎八朗議員が当選
議席の指定	26. 7. 22	26. 7. 22 指 定	議席番号を指定し、議場内の配席を決定
副議長選挙	26. 7. 22	26. 7. 22 選 挙	投票 伊藤幸秀議員が当選
議員派遣について（「第52回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」への参加）	26. 7. 22	26. 7. 22 決 定	「第52回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」へ19名の議員を派遣 H26. 7. 30
議員派遣について（「第9回全国市議会議長会研究フォーラム in 岡山」への参加）	26. 7. 22	26. 7. 22 決 定	「第9回全国市議会議長会研究フォーラム in 岡山」へ9名の議員を派遣 H26. 8. 6～7
議員派遣について（「第25回東京都道路整備事業推進大会」への参加）	26. 7. 22	26. 7. 22 決 定	「第25回東京都道路整備事業推進大会」へ24名の議員を派遣 H26. 10. 30
常任委員会委員の選任	26. 7. 22	26. 7. 22 選 任	5ページ参照
議会運営委員会委員の選任	26. 7. 22	26. 7. 22 選 任	8ページ参照
立川市第4次基本構想審査特別委員会の設置及び委員の選任について	26. 7. 22	26. 7. 22 選 任	6ページ参照

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
東京たま広域資源循環組合議会議員の選挙	26. 7. 22	26. 7. 22 選 挙	9 ページ参照
立川・昭島・国立聖苑組合議会議員の選挙	26. 7. 22	26. 7. 22 選 挙	9 ページ参照
立川市農業委員会委員候補者の推薦について	26. 7. 22	26. 7. 22 推 薦	10 ページ参照
議員派遣について（市内農業視察）	26. 9. 29	29. 9. 29 決 定	「立川の農業視察及び意見交換会」へ25名の議員を派遣 (H26. 10. 6 台風のため中止)
議員派遣について（「第76回全国都市問題会議」への参加）	26. 9. 29	26. 9. 29 決 定	「第76回全国都市問題会議」へ12名の議員を派遣 H26. 10. 8～10
決算特別委員会の設置及び委員の選任について	26. 9. 8	26. 9. 8 選 任	7 ページ参照
常任委員会特定事件継続調査について	26. 9. 29	26. 9. 29 決 定	87 ページ参照
文書質問の報告について	26. 11. 27	26. 11. 27 報 告	86 ページ参照
議員派遣の報告について（「第25回東京都道路整備事業推進大会」への参加）	26. 11. 27	26. 11. 27 報 告	「第25回東京都道路整備事業推進大会」へ21名の議員が参加 H26. 10. 30
議席の一部変更について	26. 12. 4	26. 12. 4 決 定	梅田春生議員の議席番号を17番から22番に変更
常任委員会委員の所属変更について	26. 12. 4	26. 12. 4 決 定	梅田春生議員が環境建設委員会から文教委員会に所属を変更

## (5) 請 願

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審査年月日 経過・結果
25- 4	民間賃貸住宅居住者への家賃補助創設等を求める請願	立川市柴崎町 東京多摩借地借家人組合 事務局長 細谷 紫朗	25. 11. 20 25. 12. 5 総 務	審議未了
26- 1	新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める請願について	立川市柏町 渡邊 修司	26. 4. 23 26. 5. 9 総 務	26. 5. 27 採 択
26- 2	「手話言語法（仮称）」の早期制定を求める意見書提出に関する請願	立川市羽衣町 立川市聴覚障害者協会 会長 下防 健太郎	26. 11. 11 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 採 択
26- 3	都市機構の家賃値上げ幅拡大方針に反対し、家賃制度の改善を求める請願	立川市若葉町 けやき台団地自治会 会長 山下 勝正 外3名	26. 11. 17 26. 12. 4 総 務	26. 12. 17 採 択
26- 4	労働者保護ルール見直しの慎重な対応を求める請願	立川市曙町 連合東京都連合会 多摩中央地区協議会 議長 本村 良昭	26. 11. 19 26. 12. 4 厚生産業	26. 12. 17 採 択

---

## 民間賃貸住宅居住者への家賃補助創設等を求める請願

---

1 受理年月日 平成25年11月20日

2 請願者 立川市柴崎町  
東京多摩借地借家人組合  
事務局長 細谷 紫朗

3 紹介議員 大沢 豊、上條 彰一

### 4 請願の要旨

- ・国に対して家賃補助制度の創設を市議会として要求して下さい
- ・低所得で住宅に困窮している若者に対して、空家を借上げ低家賃で住宅を斡旋したり、入居初期費用の無利子貸し出し、若者単身者でも入居できるよう都営住宅の入居資格要件を緩和するなどの施策を東京都に要求して下さい
- ・民間賃貸住宅の入居の際に、保証人を立てられない入居者に対して公的な保証人制度の創設など市独自でできる居住支援を強化して下さい

### 5 請願の理由

年収200万円以下で、働いても生活できる賃金が得られないワーキングプアと呼ばれる人達が全国で1100万人を突破し、労働者全体の4分の1を占めています。経済のグローバル化に伴い、派遣・パートなど非正規で働く労働者の多くが短期で不安定な就労の上に低賃金で働かされています。失業したり、病気で働けなくなってアパートの家賃の支払いが困難となり、ネットカフェで生活したり、ホームレスに転落したり、家を借りることも困難で友人宅を転々とする若者が増えています。最近東京都内で急増している脱法ハウスと呼ばれる危険で劣悪な施設が、家賃が高くても、初期費用がいらないうえにアパートに入居できない人達の受け皿となっている状態です。

我が国の住宅政策は、戦後一貫して持家中心の政策をすすめ、全住宅の約27%を占める民間賃貸住宅には何らの公的な支援策もなく、劣悪で高家賃の賃貸住宅が市場まかせにされてきました。デフレの長期化と経済の低迷によって、持家重視・市場重視の住宅政策は完全に行き詰まり、今日こそ住宅政策の転換が求められています。しかし、公的な賃貸住宅は年々削減され、低所得者や高齢者が低家賃で安心して住める公営住宅が不足しています。民間賃貸住宅は公的な支援策が不十分なため、狭小で過密な住宅が大量に供給され、空家が増加し修繕もされないままに放置されています。居住貧困と高齢化がすすむ中で、公的な賃貸住宅の建設強化とともに、民間賃貸住宅に安心して住み続けられるように、家賃補助制度の創設等公的な支援策を抜本的に強化してください。

---

## 新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める請願について

---

1 受理年月日 平成26年4月23日

2 請願者 立川市柏町  
渡邊 修司

3 紹介議員 中山 ひと美、伊藤 幸秀

### 4 請願の要旨

私たち新聞販売店は、国内外の多様な情報を、地域に張りめぐらした戸別配達網により、どのような条件のもとでも日々、早朝、定刻に読者の戸口に届け、国民の知る権利と議会制民主主義を下から支えるとともに、活字文化の発展につくしています。

国土も狭く資源の少ないわが国が、明治以降、世界有数の先進国となったのは、持ち前の勤勉性と活字文化の伝統による識字率の高さ、とりわけ新聞の高い普及が、学力、技術力を支える役割を果たしてきたことは広く認めるところです。

近年、活字離れが進むなかで、書籍とともに新聞の購読率は低下傾向にあり、新聞をまったく知らないで育つ子供たちが増えるなど、次の世代の知的水準へ深刻な影響を及ぼすものと深く憂慮されるものです。さらに今回の増税により、新聞離れが加速されることも懸念されています。

また、これによる販売店の経営悪化により、販売店のみならず従業員の雇用不安を招くものと危惧します。

消費税に関しては、欧州の大半の先進国が「民主主義を支える公共財」として新聞等に対し知識の課税を最低限とする趣旨で、軽減税率を導入しています。

以上により、新聞購読料への軽減税率適用の実現を強く願い、国に意見書を提出していただく請願いたします。

---

# 「手話言語法（仮称）」の早期制定を求める意見書提出に関する 請願

---

1 受理年月日 平成26年11月11日

2 請願者 立川市羽衣町  
立川市聴覚障害者協会  
会長 下防 健太郎

3 紹介議員 中山 ひと美、福島 正美、中町 聡、梅田 春生、谷山 きょう子、大沢 豊

## 4 請願の要旨

手話が音声言語と対等な言語（日本語）であることを広く国民に広め、あらゆる場面での手話による情報の提供・獲得が行われ、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べるようにするとともに、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定することを求める意見書を立川市議会として提出していただくことを求めます。

## 5 請願の理由

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、身体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語です。手話を使う聴覚障害者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきました。しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史がありました。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記され、政府は本年1月20日に障害者権利条約を批准しました。

2011（平成23）年8月に改正された「障害者基本法」では、「全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められました。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報の利用におけるバリアフリー化を義務付けており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することの出来る環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要だと考えます。

すでに、自治体として、都道府県42、区9、市627、町527、村83、区市町村計1246（2014年10月14日現在、全日本ろうあ連盟報告数）が手話言語法制定を求める意見書を採択しています。

立川市議会としても、早急に「手話言語法制定を求める意見書の提出」を採択していただきたくお願いいたします。

---

# 都市機構の家賃値上げ幅拡大方針に反対し、家賃制度の改善を求める請願

---

1 受理年月日 平成26年11月17日

2 請願者 立川市若葉町  
けやき台団地自治会  
会長 山下 勝正 外3名

3 紹介議員 太田 光久、永元 須摩子、山本 みちよ、若木 早苗、古屋 直彦

## 4 請願の要旨

1. 機構は家賃値上げ幅拡大、改定周期短縮等の家賃改定ルール改悪をやめ、住宅セーフティネット法を順守して、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること。
2. 子育て世帯への施策、低所得高齢者の負担軽減など、居住の安定を図り、公共住宅としてふさわしい家賃制度の確立を図ること。
3. 家賃引き下げなどの対策をはかり、早期に空き家解消に努めること。

## 5 請願の理由

立川市議会においてはUR賃貸住宅居住者の居住の安定確保にご尽力賜り、深く感謝申し上げます。

都市機構は2015年度中に、継続家賃の引き上げ幅拡大、改定周期短縮（現3年ごと→2年）、低所得高齢者世帯への家賃特別措置も機構負担から公費実施検討を始める、などの家賃改定ルールの見直しを行うとしています。

今年9月自治会が実施したアンケート調査では、年収200万円未満が35%（若葉町団地）にも及び、月額5～6万円台の家賃は大変負担になっています。一人暮らし（55%）の高齢者も多く、現在以上の家賃負担には耐えられません。

また一番町東団地では、空き家が20%（今年9月調査）を超えています。こうした状況では良好なコミュニティ維持も困難となります。家賃を下げて入居しやすくするための対策が急務です。

機構住宅は「住宅セーフティネット」に位置付けられ、機構法付帯決議には「居住者に過大な負担にならない家賃への配慮」を機構に求めています。

貴議会におかれまして私たちの請願趣旨にご理解賜り、請願事項について、各方面関係者に対して、意見書をご提出くださるよう、4団地会長連名をもってお願いいたします。

---

## 労働者保護ルール見直しの慎重な対応を求める請願

---

1 受理年月日 平成26年11月19日

2 請願者 立川市曙町  
連合東京都連合会 多摩中央地区協議会  
議長 本村 良昭

3 紹介議員 大石 ふみお、福島 正美

### 4 請願の要旨

- 1 「解雇の金銭解決制度」「ホワイトカラー・イグゼンプション」「限定正社員」制度の見直しは、労働者の意向を踏まえ、慎重に対応すること。
- 2 労働者派遣法の見直しは、低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねないことから、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度を整備すること。
- 3 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則にのっ取って行うこと。

### 5 請願の理由

我が国の労働者は、その大多数が雇用関係のもとで働いています。この雇用労働者が安定的な雇用のもとで、安心して働くことのできる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のためにも欠かせません。

現在、国においては「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、「限定正社員」制度の普及、労働者派遣法の見直しなどが議論されています。成長戦略の一つとして必要な見直しがあるのかも知れませんが、労働者を保護するルールが後退する側面も否めません。結果として雇用を不安定化し、国民生活の安定や経済の好循環に逆行する懸念も指摘されています。

また、雇用・労働政策はILOの三者構成原則に基づき労働者代表委員、使用者代表委員、公益代表委員の三者で議論すべきものであり、現在の議論の進め方も疑問視せざるを得ません。そのため、労働者が安心して働くことができるよう下記の事項について議会での意見書を採択の上、国会及び関係行政庁に提出くださるよう請願します。

## (6) 陳 情

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審査年月日 経過・結果
26- 1	立川市市役所内 1 階玄関横フロア部分の利用活用に関する陳情	立川市泉町 増永 幹夫	26. 2. 4 26. 2. 19 総 務	審議未了
26- 2	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	新宿区下落合 東京肝臓友の会 理事長 赤塚 堯 外 3 名	26. 4. 17 26. 5. 9 厚生産業	26. 5. 27 採 択
26- 3	消費税増税中止に関する陳情	立川市曙町 立川民主 商工会 代表者 鶴田 優	26. 4. 23 26. 5. 9 総 務	26. 5. 27 不採択
26- 4	国民健康保険料の連続値上げの撤回を求める陳情	立川市羽衣町 望月 重孝	26. 4. 23 26. 5. 9 厚生産業	26. 5. 27 不採択
26- 5	立憲主義を否定する政府の憲法解釈変更による集団的自衛権行使に反対する意見書の提出を求める陳情	立川市幸町 折井 暁	26. 4. 23 26. 5. 9 総 務	審議未了
26- 6	原発の再稼働・輸出に反対する意見書を国へ提出することを求める陳情	日野市新町 新日本婦人の会立川支部 代表 香田 玲子	26. 4. 23 26. 5. 9 総 務	審議未了
26- 7	立川市教育委員会の適正な活動を求める陳情	立川市柴崎町 立川市立第一小学校 P T A 代表者 加藤 哲也	26. 4. 23 26. 5. 9 文 教	撤 回
26- 8	医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう国に対して意見書を提出していただくこと	新宿区西新宿 東京保険医協会 会長 拝殿 清名	26. 5. 14 - -	撤 回
26- 9	軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	東大阪市六万寺町 軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本 久美子	26. 8. 12 - -	撤 回
26-10	多文化共生都市宣言に関する陳情	立川市富士見町 立川国際友好協会 ( T I F A ) 会長 齋藤 實	26. 8. 13 26. 9. 8 総 務	26. 9. 29 採 択
26-11	集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを求める意見書の提出に関する陳情	立川市錦町 平和憲法を守りいかに立川連絡会 代表 平 和元	26. 8. 25 26. 9. 8 総 務	26. 9. 29 不採択
26-12	くるりんバスについての陳情	立川市栄町 第二団地自治会 会長 青木 洋征 外 1 名	26. 8. 25 26. 9. 8 環境建設	26. 9. 29 採 択

番号	件名	提出者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審査年月日 経過・結果
26-13	横田めぐみさん拉致事件に関する陳情	目黒区中町 日本軍海兵隊 片木 豊	26.10. 6 - -	机上配布
26-14	立川市に都和協力して自立支援センターを設置することに関する陳情	立川市羽衣町 三多摩ネットさんきゅうハウス 立川 宮崎 康史	26.10.16 - -	撤回
26-15	消費税増税中止に関する陳情	立川市曙町 立川民主・商工会 鶴田 優	26.11.18 26.12. 4 総 務	26.12.17 不採択
26-16	「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情	立川市曙町 エネルギー政策を考える市民の会 五十嵐 由香 外3名	26.11.19 26.12. 4 総 務	26.12.17 不採択

---

## 立川市市役所内 1 階玄関横フロア部分の利用活用に関する陳情

---

1 受理年月日 平成 26 年 2 月 4 日

2 陳情者 立川市泉町  
増永 幹夫

3 陳情の要旨  
平成 22 年 5 月新設された当庁の建物内の有効活用について

4 陳情の理由  
8 m 以上×20 m と云う広いスペースが上記建設当初より全く利用活用されていないと云うムダ行為を是正する！

### 記

- ① J A の即売場所として曜日を限定して（例 月・水・金とか）野菜など地産物を販売する場所の確保。  
希望としては常時販売出来る品揃えが嬉しいが現実には J A との相談が必要！（参考：立川北の販売場所が 3 月 29 日を以って閉じられる事が決定している。）
- ② 郵便局（仮称立川市役所内支店）の部署新設。市民は絶対に必要としている！

---

# ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年4月17日

2 陳情者 新宿区下落合  
東京肝臓友の会  
理事長 赤塚 堯 外3名

## 3 陳情の要旨

貴議会において、ウイルス性肝炎患者に対する医療費の助成について、衆参両議院並びに政府（内閣総理大臣・厚生労働大臣）に対し、以下の事項を内容とする意見書を提出していただくよう陳情します。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

## 4 陳情の理由

(1) 現在、わが国におけるウイルス性肝炎患者は、350万人以上いると推定されているところ、国はウイルス性肝炎患者（肝硬変・肝がん患者を含む）に対するインターフェロン、核酸アナログ製剤を中心とする一定の抗ウイルス療法について、国と自治体の予算に基づく医療費助成を実施している。ウイルス性肝炎患者に対してかかる特別な措置がとられるにあたっては、平成21年制定の肝炎対策基本法の前文にあるとおり、「国内最大の感染症」である「B型肝炎及びC型肝炎にかかるウイルスへの感染については、国の責めに帰すべき事由によりもたらされ、またその原因が解明されていなかったことによりもたらされたもの」であり、C型肝炎の薬害肝炎事件につき国が責任を認め、B型肝炎の予防接種禍事件について最終の司法判断により国の責任が確定したことが周知の歴史的前提である。

(2) しかしながら、国が実施している現行の医療費助成の対象は、上記のとおりインターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療など一定の抗ウイルス療法に限定されており、これら治療法に該当しない肝硬変・肝がん患者の入院・手術費用等はきわめて高額にのぼるにもかかわらず、助成の対象外となっている。

そのため、より重篤な病態に陥り、就業や生活に支障をきたし、精神的・肉体的に苦しみつつ経済的・社会的にもひっ迫している肝硬変・肝がん患者に対しては、いっそうの行政的・社会的支援が求められるところであり、国の「平成26年度予算要求にかかる肝炎対策推進協議会意見書」でも、厚生労働大臣に対し予算として必要な措置として、「肝硬変・肝がん患者を含むすべての肝炎医療にかかる医療費助成制度を創設する」ことがあげられている。

(3) ところで、B型肝炎訴訟については、平成23年の国と原告団との基本合意締結、B型肝炎特別措置法の制定にあたって、国は「予防接種時の注射器打ち回しによるB型肝炎ウイルス感染被害者は、40数万人に及ぶ」と繰り返し言明してきた。しかしながら、基本合意から2年以上を経た今日においても、B型肝炎訴訟の原告として給付金の支給対象たりうる地位にあるものは1万人程度にすぎず、大多数の被害者は救済の入り口にさえ立っていないのが現状である。被害者数と原告数とのこうした齟齬が生まれる最大の要因は、長年にわたって国が注射器打ち回しの予防接種禍の実態を放置し、平成元年のB型肝炎訴訟の最初の提起後も、予防接種禍の実態調査等を怠ったことで、時間経過により母親が死亡するなど予防接種禍を立証する医学的手段を失った被害者が膨大に存在することである。

- (4) 他方で、C型肝炎についても時間の経過に伴うカルテ廃棄等の理由により、薬害であることの被害立証が困難となった多数の被害者が存在することは容易に推定できる。また、一定時期までは感染を回避することが簡単でなかったとはいえ、輸血によってB型・C型肝炎ウイルスに感染した者、あるいは因果関係の立証がB型肝炎に比べて医学的に困難ではあるが、客観的には予防接種その他の注射時に注射器の打ち回しによりC型肝炎ウイルスに感染した者など、わが国には医療行為に関連してウイルス性肝炎に感染した多数の肝炎患者が存在し、「国民病」としてのウイルス性肝炎は、また全体として「医原病」としての性格を濃厚に帯びている。そのため、近年では全てのウイルス性肝炎患者に対し、より厚い行政的対応を求める国民の声が広がっている。
- (5) このように、肝炎対策基本法制定後の事態の推移は、わが国のウイルス性肝炎が「国民病」かつ「医原病」としての本質をもつことをますます明らかにし、とりわけ国の責任が明確化され、国が多数存在することを認めているB型肝炎の予防接種禍被害者ですら、その多くが立証手段を失って司法救済の対象とならないという厚労行政の矛盾がいっそう鮮明となっている。
- ここにいたっては、肝炎対策基本法前文の基本精神に立ち返りつつ、法制定時よりいっそう明らかとなった「国民病」「医原病」としてのウイルス性肝炎の特異性に思いをいたし、厚労行政を担う国の責任において、一般疾病対策の水準にとどまらない患者支援策をすすめるべきである。とりわけ、高額な医療費負担と就労不能等の生活困難に直面しているウイルス性肝硬変・肝がん患者については、毎日120人以上の方が亡くなっている深刻な実態に鑑み、現在は助成対象とはなっていない医療費にも広く助成をおよぼすよう、早急に制度の拡充・充実を図るべきである。
- また、肝硬変患者に対する生活支援制度である障害年金については、基準の明確化を図りつつ適正な認定範囲の実現に配慮した基準見直し作業が進んでいる。しかし、同じく肝硬変患者に対する生活支援の制度である身体障害者福祉法上の肝疾患の障害認定制度（障害者手帳）は、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘が現場の医師らからも多くなされているところである。そこで、障害者手帳の認定基準についても、早急に患者の実態に配慮した基準の緩和・見直しを行うべきである。
- (6) 以上より、貴議会において、地方自治法第99条の規定により衆参両議院並びに政府（内閣総理大臣・厚生労働大臣）に対し意見書を提出していただくよう陳情します。

---

## 消費税増税中止に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年4月23日

2 陳情者 立川市曙町  
立川民主・商工会  
代表者 鶴田 優

### 3 陳情の要旨

消費税率を5%に戻し、増税の中止を国に求める意見書の提出を要請する。

### 4 陳情の理由

消費税の導入から25年間、国民が支払った消費税は累計で270兆円を超えています。その一方で、同時期の法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は、度重なる減税によって約260兆円も減収になっています。消費税は福祉に使われず大企業への減税の財源になってきました。

消費税は人間生活にかくことのできない消費全般に課税する最悪の大衆課税です。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば、消費税は廃止されるべきです。

中小企業・小規模事業者の多くは税額を価格に上乗せ出来ず、利益を削り赤字でも身銭を切って納税を続けなければなりません。消費税は中小業者の経営に打撃を与え、廃業に追い込む「営業破壊税」であり、輸出大企業には戻し税という莫大な「補助金」が還付されるというゆがんだ税制です。

2014年4月の8%への引き上げに続き、2015年10月には10%への増税が予定されています。消費税は社会保障のためといいながら、年金や生活保護、医療、介護など社会保障は切り下げと負担増ばかりです。日本経済はアベノミクスの円安と資材高騰で失速しています。3%増で8兆円、その上に2%増で5兆円もの増税には、国民生活と地域経済は耐えられません。

今、景気回復へ必要なことは、消費購買力を高めるとともに、地域経済を活性化させ、内需主導に転換することです。そのためにも、増税は中止するべきです。

したがって、消費税増税中止の意見書を国に提出するようお願い致します。

---

## 国民健康保険料の連続値上げの撤回を求める陳情

---

1 受理年月日 平成26年4月23日

2 陳情者 立川市羽衣町  
望月 重孝

### 3 陳情の要旨

- 一、「賦課不足は原則加入者の保険料で賄う」とする考えを撤回し、国保料の毎年値上げをやめること
- 一、政府に対し、国庫負担を大幅に増やすことを求めること

### 4 陳情の理由

国民健康保険に加入する市民は、高齢者や自営業者、非正規労働者、失業者などが大半をしめており、国民健康保険は社会保障として位置付けられています。

しかし、こうした位置付けにもかかわらず国はこの間、毎年のように国庫負担を減らし続け国保加入者や自治体、各健康保険組合などにその負担を押しつけています。

いま、国保加入者からは「これ以上の値上げは耐えられない」との切実な声が寄せられています。

しかし、昨年4月から立川市は、「介護納付金分」と「後期高齢者支援金分」について「賦課不足は原則加入者の保険料で賄う」として「介護納付金分」、「後期高齢者支援金分」の値上げを行いました。そして、今年4月からは国保の根幹である「医療分」まで同じ考えで値上げを行おうとしています。

それでなくとも、現在の立川市の国保加入者1人あたりの保険料は、三多摩26市中3番目と高く（前年度）、「賦課不足は原則加入者負担」となれば医療分も含め毎年値上げということになり兼ねません。そして、国保加入者は「保険料を払いたくても払えない」という事態に追い込まれてしまいます。

三多摩の自治体をみても「賦課不足は原則加入者の保険料で賄う」という考えで値上げを行っている自治体は立川市を含め3市だけであり、各自治体でも厳しい国保財政でありながらも、一般会計からの繰り入れで保険料の値上げを抑制しようと努力しております。

---

# 立憲主義を否定する政府の憲法解釈変更による集団的自衛権行使に反対する意見書の提出を求める陳情

---

1 受理年月日 平成26年4月23日

2 陳情者 立川市幸町  
折井 暁

### 3 陳情の要旨

安倍首相は、今通常国会において、「(集団的自衛権の行使容認は) 政府が適切な形で新しい解釈を明らかにすることで可能だ」「最高責任者は私だ。政府の答弁に私が責任を持って、その上で選挙で審判を受ける」と答弁しています。

これまで歴代の自民党政府は、日本国憲法が軍備の放棄と交戦権を否認しているもとの「自衛のための最小限の軍備の保持と我が国に対する武力攻撃があった場合、自衛のための必要最小限度の実力行使は憲法上認め自衛権は認められる。集団的自衛権はその範囲を超える故に認められない」(要旨)との立場を取ってきました。

安倍首相の答弁は、憲法のもっとも中心である立憲主義、国民主権を極めて乱暴に蹂躪するもので、この答弁が許されるなら近代民主国家の基盤である法治国家が否定されます。

国民の多数は、憲法第9条にも、集団的自衛権にも、そして海外での武力行使にも反対しています。いま、日本が戦後歩んできた平和国家から、戦争できる国に変貌を遂げるのか、歴史の岐路に立たされています。

一たび戦争に巻き込まれれば、米軍横田基地を抱える、立川市民のくらしといのちは、非常に危険なものとなり、絶対に許すことはできません。

したがって、立川市議会が、国会および政府に対し、立憲主義を否定する政府憲法解釈の変更による集団的自衛権行使に対し、安倍首相の方針の撤回を求める意見書を提出することを陳情するものです。

---

# 原発の再稼働・輸出に反対する意見書を国へ提出することを求める陳情

---

1 受理年月日 平成26年4月23日

2 陳情者 日野市新町  
新日本婦人の会立川支部  
代表 香田 玲子

## 3 陳情の要旨

福島原発事故は、「原発」がある限り子供たちの未来は不安に満ちたものであることを教えてくれました。取り返しのつかないことを引き起こしてしまいました。今、私たちにできることは、二度と同じことを繰り返さないために、あらゆる努力をすることしかありません。

原発が停止しただけでは安全ではありません。停止した原発をできるだけ早く、安全に廃炉に持っていくための技術の開発、研究の促進をしなければいけません。すべての原発を停止している現在の状態を維持しながら、廃炉に向けての一步一步を着実に進めることが、私たち大人に課せられた務めではないでしょうか。

私たちは原発の再稼働に反対します。既にある原発はなくすことができませんが、せめて動かさないことで、予期できない天災や人材のリスクを少しでも減らしたいのです。

今年の夏の電力が不足することが再稼働の一番の理由に挙げられていますが、国民こぞって電力の消費を減らす努力をこれまでもしてきましたし、今後もできると考えます。

よって、私たちの大切な子どもたちのために、立川市議会から、国に対して原発の再稼働・輸出に反対する意見書を提出していただくことを陳情します。

---

## 多文化共生都市宣言に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年8月13日

2 陳情者 立川市富士見町  
立川国際友好協会（T I F A）  
会長 齋藤 實

### 3 陳情の要旨

立川市の委託事業で2年間「外国人のための日本語教室」を無料開講しているボランティア団体として、立川市の未来像を「多文化共生を推進する都市」と命名し、有能な外国人市民の定住化を図り、産業、経済、教育、文化等多方面にわたる都市力の発展を図るために、「多文化共生都市宣言」を内外に発信し、財政負担のない都市宣言をすることにより、市民力の啓発と結集に結びつけ、未来都市立川の発展に資したいものです。

### 4 陳情の理由

立川市は第4次長期総合計画の検討や第3次多文化共生推進プランの策定を実施中です。各執行機関が市民力を導入した委員会を設置しておりますが、相互の連携が希薄で有効且つ効果的に機能していない感があります。相互に横串を刺した包括的な集成作業が必要です。

そのためにも、将来の立川市のあり方の実質的な効果を市民にアピールする為に、内陸部の副都心として外国人市民と共生する中核都市として、「多文化共生都市宣言」をすることにより、内外に平和都市としてのイメージアップを図る効果も期待できるものと推量します。

平成17年6月に全国の自治体に先駆けて「多文化共生推進プラン」を策定した実績からも先導的役割を果たすべきであると思料します。

---

# 集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを求める意見書の提出に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年8月25日

2 陳情者 立川市錦町  
平和憲法を守りいかす立川連絡会  
代表 平 和元（三多摩法律事務所弁護士）

3 陳情の要旨  
集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを求める意見書を国に提出していただきたい。

4 陳情の理由

7月1日、安倍内閣は臨時閣議を開き、集団的自衛権行使を可能にすることを柱とする日本国憲法第9条の「解釈変更」を閣議決定により強行しました。

日本が攻撃されていなくても武力行使を可能にすることは、「国際紛争を解決する手段」として「武力による威嚇または武力の行使」を永久に放棄した憲法第9条1項に反しています。また、他国での武力行使は、他国での戦争そのものであり、憲法第9条2項に規定される「国の交戦権は、これを認めない」に明確に反しています。

政府は1972年の参院決算委員会に提出した資料で、「我が憲法下で武力行使を行うことが許されるのは、我が国に対する急迫不正の侵害に対する場合に限られる」「他国に加えられた武力行使を阻止することを内容とする集団的自衛権の行使は、憲法上許されない」と明記しています。

内閣に憲法の内容を勝手に変える権限はありません。

集団的自衛権の行使が容認され、海外での戦争に巻き込まれることになれば、他国の戦争で、日本人が、とりわけ若者の血が流されることになります。

以上の観点から、閣議決定は絶対認めるわけにはいきません。

閣議決定は、違憲無効であり、撤回を強く求めます。

以上

---

## くるりんバスについての陳情

---

1 受理年月日 平成26年8月25日

2 陳情者 立川市栄町  
第二団地自治会  
会長 青木 洋征 外1名

3 陳情の要旨  
栄町一丁目地域に、くるりんバスを走らせてください。

### 4 陳情の理由

立川市では10年前から、交通不便地域の解消と高齢者の外出機会の創出への寄与、公共施設へのアクセス向上などを目的に、くるりんバス（コミュニティバス）の運行が行われています。

私たちが住む栄町一丁目地域は、高齢者が増えています。市役所に行くにもJR国立駅まで出て電車に乗り、立川駅へ行き、市役所行きのバスに乗らなければなりません。また、近くの公共施設に行くのにもたいへん苦勞しています。

この間、何回かのルートの新設や再編、バスの増発が行われてきましたが、実現されませんでした。

今回、更なる再編に向けて、市による地域懇談会やアンケート調査が行われ、ルートなどの検討が行われていると聞いています。

ぜひとも、今回の見直しで地域住民の足を確保していただきますよう、陳情致します。

---

## 横田めぐみさん拉致事件に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年10月6日

2 陳情者 目黒区中町  
日本軍海兵隊  
片木 豊

3 陳情理由  
横田めぐみさんの人命人権を擁護する。

4 陳情事項  
日本軍海兵隊片木豊が、平成24(2012)年4月12日に、警視庁警視総監殿に郵送した書留内容証明郵便物第84196号の複写を送付し、その内容に関して、貴議会の御理解と適法な執行を要望し、陳情いたします。

---

## 消費税増税中止に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年11月18日

2 陳情者 立川市曙町  
立川民主・商工会  
鶴田 優

### 3 陳情の要旨

消費税の10%増税は、延期ではなく、増税の中止を国に求める意見書の提出を要請します。

### 4 陳情の理由

消費税の導入から25年間、国民が支払った消費税は累計で270兆円を超えています。その一方で、同時期の法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は、度重なる減税によって約260兆円も減収になっています。消費税は福祉に使われず、大企業への減税の財源になってきました。

消費税は人間生活に欠くことのできない消費全般に課税する最悪の大衆課税です。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば、消費税は廃止されるべきです。

中小企業・小規模事業者の多くは税額を価格に上乗せ出来ず、利益を削り赤字でも身銭を切って納税をしなければなりません。消費税は中小業者の経営に打撃を与え、廃業に追い込む「営業破壊税」であり、輸出大企業には戻し税という莫大な「補助金」が還付されるというゆがんだ税制です。

2014年4月の消費税8%への引き上げにより、内閣府が発表した7月～9月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で1.6%減になりました。このことは、消費の低迷により、民間企業の生産拡大意欲を失わせ、増税が家計を直撃し、消費が低迷するという悪循環になっています。

私たち中小業者は、消費税増税の先送り延期ではなく、増税の中止をすることが景気回復につながると思っています。消費税は社会保障のためといいながら、年金や生活保護、医療、介護など社会保障は切り下げと負担増ばかりです。日本経済はアベノミクスの円安と資材高騰で失速しています。

今、景気回復へ必要なことは、消費購買力を高めるとともに、地域経済を活性化させ、内需主導に転換することです。そのためにも、増税は中止すべきです。

したがって、消費税増税中止の意見書を国に提出するようお願い致します。

---

## 「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情

---

1 受理年月日 平成26年11月19日

2 陳情者 立川市曙町  
エネルギー政策を考える市民の会  
五十嵐 由香 外3名

### 3 陳情趣旨及び理由

東京電力福島第一原発の事故発生から3年半が経過しましたが、いまだに事故収束に至らず、原因の究明もされていません。そのような状況のもと、原子力規制委員会は九州電力川内原発が新規制基準に適合していることを確認し、その設置変更を許可しました。今後、工事計画や保安規定についての審査が進められる予定です。

大飯原発の運転差し止め裁判での福井地裁判決では、生活に影響を受ける範囲を原発から250キロメートル圏内とし、その範囲の住民の人格権を保障することなく原発を運転することは許されないこと、大きな自然災害や戦争以外で生命を守り生活を維持する権利が極めて広汎に奪われる可能性があるのは原発事故のほか想定できないこと、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失であること、などが記されました。

この判決文の内容からも、原発事故から広汎な住民への影響を回避することは政府の責任であり、川内原発をはじめとする原発の再稼働に反対し廃炉を求めるとともに、原発をベース電源としたエネルギー政策を転換し、出来る限り早期の原発ゼロを政策目標として、その実行のため再生可能エネルギーの普及促進、電力事業の自由化、送配電の仕組みの見直しなどの政策化を図り、早急にその実行に取り組むことを求めます。

### 記

1. 東京電力福島第一原発事故の原因の究明もなされていない状態で、川内原発をはじめ現在停止中の原発の再稼働に断固として反対し、廃炉を求めます。
2. 原発をベース電源としたエネルギー政策を転換し、出来る限り早期の原発ゼロを政策目標として、その実行のため再生可能エネルギーの普及促進、電力事業の自由化、送配電の仕組みの見直しなどの政策化を図り、早急にその実行に取り組むことを求めます。
3. 上記1及び2について、立川市議会として衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣等への意見書の提出を求めます。

以上、陳情いたします。

## (7) 意見書

---

### 微小粒子物質（PM<sub>2.5</sub>）に係る総合的な対策の推進を求める 意見書

---

我が国では、大気汚染防止法や自動車NO<sub>x</sub>・PM法による規制等により大気環境の保全に努めてきており、二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）、二酸化窒素（NO<sub>2</sub>）などの濃度は大きく改善してきています。

一方で微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）は、疫学的知見が少なく、曝露濃度と健康影響との間の一貫した関係が見出されていないことから、大きな課題となっています。

また、平成25年1月以降、中国において深刻なPM<sub>2.5</sub>による大気汚染が発生し、我が国でもその越境汚染による一時的な濃度の上昇が観測されたことにより国民の関心が高まっており、PM<sub>2.5</sub>による大気汚染に関して包括的に対応することが求められていることから、政府に対し以下の項目について強く要望します。

#### 記

- 1 PM<sub>2.5</sub>の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるよう国内外の発生抑制対策を推進すること
- 2 国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること
- 3 PM<sub>2.5</sub>による肺機能や呼吸器系症状等への健康影響に関する調査研究を進めるとともに、研究結果に基づく指針等の見直しについては、速やかに実施できる体制を整備すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年3月24日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
厚生労働大臣 田村 憲久 殿  
環境大臣 石原 伸晃 殿

# 食の安全・安心の確立を求める意見書

昨年、大手ホテルや百貨店、老舗旅館等でメニューの虚偽表示など食品の不当表示事案が相次いだことから、政府は昨年12月9日に食品表示等問題関係府省庁等会議において、食品表示の適正化のため緊急に講ずべき必要な対策を取りまとめました。

具体的には、農林水産省の食品表示Gメン等を活用した個別事案に対する厳正な措置や景品表示法のガイドラインの作成を通じた食品表示ルールの遵守徹底など当面の対策が盛り込まれ、現在実施に移されています。また、このほか事業者の表示管理体制や国や都道府県による監視指導体制の強化などを柱とする抜本的な対策が明記され、これらの対策を法制化する景品表示法等改正案が近く国会に提出される運びとなっています。

こうした対策が進む一方、昨年末に発生した国内製造の冷凍食品への農薬混入事件や毎年発生する飲食店や旅館、学校施設などにおける集団食中毒事件を受け、消費者からは関係事業者等における食品製造や調理過程における安全管理や衛生管理体制の一層の強化を求める声が少なくありません。

よって、国においては、こうした現状を踏まえ、下記の事項について適切な措置を講じ、食品に係る安全性の一層の確保に努めるよう強く要望します。

## 記

- 1 食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立・施行を期すこと
- 2 本改正案等に基づく対策の推進にあたり、政府及び地方公共団体において、消費者庁を中心とした関係省庁との連携も強化した十分な体制を確立するとともに、そのための必要な予算措置を講ずること
- 3 一層の食の安全と安心を図るため、係る法令の改正も視野に総合的かつ具体的な検討を行うとともに関係事業者等の果たすべき責任を明確に定めること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年3月24日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿  
財務大臣 麻生 太郎 殿  
総務大臣 新藤 義孝 殿  
厚生労働大臣 田村 憲久 殿  
農林水産大臣 林 芳 正 殿  
経済産業大臣 茂木 敏充 殿  
国土交通大臣 太田 昭宏 殿  
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）  
森 ま さ こ 殿

---

## 批准した障害者権利条約に基づき国内法の整備を求める意見書

---

昨年の臨時国会で、障害者権利条約を批准することが全会一致で承認され、1月20日にはニューヨークにおいて国連事務総長に批准書が寄託され、2月19日から発効されました。

障害者権利条約は、締結国政府に、福祉、教育、雇用、地域生活、政治参加などさまざまな分野で、障がいにもとづく差別を禁止し、平等を促進する立法措置を求めています。

障がい者・家族の現状は、いまだ非常に厳しく、虐待をはじめとした権利侵害の実態も深刻です。

今回の批准は、条約の求める水準をすべてクリアしてむかえたものではありません。「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」が施行されましたが、多くの課題が残されています。

よって、立川市議会は、政府においては、障がい者の尊厳と権利を保障する諸課題に真剣にむきあい、国内法整備に取り組むことを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年3月24日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿  
内閣官房長官 菅 義 偉 殿  
厚生労働大臣 田 村 憲 久 殿

---

## 総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

---

若者を取り巻く雇用環境は、非正規労働者の増加の中で、中小事業者における離職率の高さや、若年層を恒常的・大量に雇用し、低水準・過酷な労働条件で労働を強いる「使い捨て」問題や、180万人と言われるフリーターや60万人のニートの問題など、雇用現場における厳しい状況が続いています。

若者が働きながら安心して家庭を持つことができるようにすることは、少子化に歯止めをかけるためにも極めて重要であり、政府においては、わかものハローワークや新卒応援ハローワークなどにおける支援や、「若者応援企業宣言」事業、労働条件相談ポータルサイトの設置、地域若者サポートステーションにおけるニート対策などに取り組まれているところですが、それぞれの事業の取り組みが異なっており、関係機関において必ずしも有機的な連携が取られている状況ではありません。

よって、若者雇用対策を総合的かつ体系的に推進するための仕組みを構築するため、政府において下記の対策を講じるよう要望します。

### 記

- 1 若者雇用に係る総合的、体系的な対策を進めるため、若者雇用対策新法を制定し、若者本人を支える家庭、学校、地域、国・地方の行政の責務を明確にし、緊密に連携して支援を行える枠組みを整備すること。
- 2 「若者応援企業宣言」事業について、中小企業等の認定制度として拡充し、認定企業の支援措置を新設すること。また企業が若者を募集する際の情報開示を促す仕組みを検討すること。
- 3 大学生等の採用活動後ろ倒しに伴い、新卒応援ハローワークにおける支援措置を強化すること。
- 4 若者が主体的に職業選択・キャリア形成ができるよう、学生段階からのキャリア教育の充実強化を図ること。
- 5 ニート等の若者の孤立化を防ぎ、自立に向けた充実した支援を行うことができるよう地域若者サポートステーションの機能の強化を図ること。
- 6 若者の雇用環境を改善するため非正規の正規化や低賃金問題の解決、ブラック企業の監督・指導強化の対策などに取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年5月27日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿  
厚生労働大臣 田 村 憲 久 殿  
文部科学大臣 下 村 博 文 殿

---

## 給付制奨学金、学費無償化の実現を求める意見書

---

今日、私立大学の初年度の納付金は平均で約131万円、国公立大学も82万円を超え、高校と大学に通えば、就学費に1千万円もかかるといわれています。

私立大学入学時の経済的負担を「重い」と答えている家族は9割にのぼります。

親の収入が減るもとの、奨学金に頼る学生は、全体の半数に増えており、返還額は文科省によると学部卒で300万円、大学院博士課程修了で1千万円にのぼります。そして、経済的理由で進学をあきらめる若者が増え、経済的理由で退学に追い込まれる学生も1万人近くにのぼります。

経済協力開発機構（OECD）加盟34カ国中17カ国は大学授業料を無償化し、給付制奨学金導入は32カ国に広がっており、欧州では、「誰もがお金の心配なく学べるように」と学費を徴収するどころか、生活費まで支えています。

文科相もOECD加盟国で、授業料無償化も給付制奨学金の導入もしていないのは日本だけであると認めています。

こうした中、政府は一昨年9月、高等教育の学費を段階的に無償化することを定めた国際人権A規約13条2項（c）を受け入れました。しかも、下村博文文科相は、教育予算を国内総生産（GDP）比でOECD加盟国の平均並に増やせば、大学までほぼ無償化できると答弁し、安倍晋三首相は、給付制奨学金の創設を検討すると答弁しています。

よって、立川市議会は政府に対し、国際人権規約にもとづき、給付制奨学金、学費無償化を早期に実現することを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年5月27日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

内閣総理大臣 安倍晋三 殿  
財務大臣 麻生太郎 殿  
文部科学大臣 下村博文 殿

## ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しており、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、立川市議会は、下記の事項を実現するよう強く要望する。

### 記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年5月27日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

衆議院議長 伊 吹 文 明 殿  
参議院議長 山 崎 正 昭 殿  
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 殿  
厚生労働大臣 田 村 憲 久 殿

---

## 新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書

---

当市議会は、新聞販売店が国内外の多様な情報を、地域に張りめぐらした戸別配達網により、どのような条件のもとでも日々、早朝、定刻に読者の戸口に届け、国民の知る権利と議会制民主主義を下から支えるとともに、活字文化の発展につくしていると考えています。

国土も狭く資源の少ないわが国が、明治以降、世界有数の先進国となったのは、持ち前の勤勉性と活字文化の伝統による識字率の高さ、とりわけ新聞の高い普及が、学力、技術力を支える役割を果たしてきたことは広く認めるところです。

近年、活字離れが進むなかで、書籍とともに新聞の購読率は低下傾向にあり、新聞をまったく知らないで育つ子供たちが増えるなど、次の世代の知的水準へ深刻な影響を及ぼすものと深く憂慮されるものです。さらに今回の増税により、新聞離れが加速されることも懸念されています。

また、これによる販売店の経営悪化により、販売店のみならず従業員の雇用不安を招くものと危惧します。

消費税に関しては、欧州の大半の先進国が「民主主義を支える公共財」として新聞等に対し知識の課税を最低限とする趣旨で、軽減税率を導入しています。

以上により、新聞購読料への軽減税率適用の実現を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年5月27日

立川市議会  
議長 守重 夏樹

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
内閣官房長官 菅 義偉 殿

---

## 奨学金制度の充実を求める意見書

---

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度は、経済的理由により修学に困難がある大学生等を対象とした国が行う貸与型の奨学金で、無利息の第一種奨学金と年3%を上限とする利息付の第二種奨学金があります。平成24年度の貸付実績は、第一種が約40万2,000人、第二種が約91万7,000人となっています。

しかしながら、近年、第一種、第二種とも、貸与者及び貸与金額が増加するなか、長引く不況や就職難などから、大学を卒業しても奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増しており、平成24年度の返還滞納者数は約33万4,000人、期限を過ぎた未返還額は過去最高の約925億円となっています。

同機構は、返還が困難な場合の救済手段として、返還期限の猶予、返還免除、減額返還などの制度を設け、平成24年度からは無利息の第一種のみ「所得連動型無利子奨学金制度」を導入しています。更に、平成26年度からは延滞金の賦課率の引き下げを実施しています。しかし、これら救済制度は要件が厳しく、通常の見返期限猶予期間の上限が10年間であるなど、様々な制限があることに対して問題点が指摘されています。

よって、政府においては、意欲と能力のある若者が、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境を作るため、下記の事項について強く要望します。

### 記

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度は拡充を行い、大学生などを対象とした給付型奨学金制度を早期に創設すること
- 2 所得額に応じた返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を創設すること
- 3 授業料減免を充実させるとともに無利子奨学金をより一層充実させること
- 4 海外留学を希望する若者への経済的支援を充実させるため、官民が協力した海外留学支援を着実に実施すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年9月29日

立川市議会  
議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
文部科学大臣 下村 博文 殿

---

## 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

---

軽度外傷性脳損傷は、転倒や転落、交通事故、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する疾病です。

その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下を始め、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、匂いや味が分からなくなるなどの多発性脳神経まひ、尿失禁など、複雑かつ多様です。

しかしながら、軽度外傷性脳損傷は、受傷者本人から様々な自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいとため、労働者災害補償保険（労災）や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状です。さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられます。

世界保健機関（WHO）においては、外傷性脳損傷の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められるところです。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、以下の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望します。

### 記

- 1 軽度外傷性脳損傷（MTBI）について、国民をはじめ、教育機関等に対し、広く周知を図ること
- 2 画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう、取り組みを進めること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年9月29日

立川市議会  
議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿  
文部科学大臣 下村 博文 殿

---

## 「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

---

昨今、「合法ハーブ」等と称して販売される薬物（いわゆる「危険ドラッグ」＝脱法ハーブ、脱法ドラッグ）を吸引し、呼吸困難を起こしたり、死亡したりする事件が全国で相次いで発生しています。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因とみられる重大な交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっています。

危険ドラッグは「合法」と称していても、規制薬物と似た成分が含まれているなど、大麻や覚醒剤と同様に、人体への使用により危険が発生するおそれがあり、好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されています。

厚生労働省は、省令を改正し昨年3月から「包括指定」と呼ばれる方法を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制しました。また、本年4月には改正薬事法が施行され、指定薬物については覚せい剤や大麻と同様、単純所持が禁止されました。

しかし、指定薬物の認定には数か月を要し、その間に規制を逃れるために化学構造の一部を変えた新種の薬物が出回ることにより、取り締まる側と製造・販売する側で「いたちごっこ」となっています。また、危険ドラッグの鑑定には簡易検査方法がないため捜査に時間がかかることも課題とされています。

そこで、政府におかれては、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化することを強く求めます。

### 記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年9月29日

立川市議会  
議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
総務大臣 高市 早苗 殿  
厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿  
文部科学大臣 下村 博文 殿  
国家公安委員長 山谷 えり子 殿

---

## 地方税財源の拡充に関する意見書

---

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を廃止しないばかりか、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入し、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、法人住民税の国税化をさらに進めるとした。こうした措置は、地方税財源の拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。併せて、来年度からは法人実効税率の引下げが予定されており、地方財政への影響が強く懸念されている。また、法人実効税率の引下げに関連し、地方自治体が自らの課税自主権に基づいて実施している地方税の超過課税について、一部からはその自主的な取り止めを求めるかのような意見も出てきている。

現在、立川市には、急激に押し寄せる少子高齢化への対応や、子育て環境の整備、高度成長期に全国に先駆けて建設された多くの公共施設の維持・更新、防災力の強化、治安対策など、膨大な財政需要が存在している。

地方自治体が、こうした多岐にわたる課題に適切に対応し、充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図ることはできない。すなわち、近年の税制改正で導入された地方法人特別税及び地方法人特別譲与税、地方法人税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は、厳に慎むべきことである。

よって、立川市議会は、国会及び政府に対し、憲法で保障された地方の課税自主権に基づく超過課税の実施に関しては、あくまでも地方自治体の判断が尊重されるべきこと、また、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元し、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むことを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年12月17日

立川市議会  
議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 殿  
総務大臣 殿  
財務大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

---

## 原発事故被災者の健康調査に関する意見書

---

東京電力福島第一原発事故は、事故以来3年半以上が経過しても、収束の見通しがたっていない。多くの人たちがふるさとを追われ、家族や地域共同体が分断されたまま、応急仮設住宅などでの避難生活を強いられている。被災地にとどまる方々からは、被ばくに関する悩みや健康に関する不安を語ることもできずに、不安な心情も伝わってくる。長引く原発事故の影響を踏まえた支援が必要である。

「原発事故子ども・被災者支援法」第13条第2項では、一定の被ばく線量以上の地域の原発事故被害者が生涯にわたっての健診の保障が、第3項では健康被害についての医療費の減免が規定されている。しかし、これらは具体化されていない。

現在、福島県内でしか、体系だった健診は行われておらず、福島県内ですら、甲状腺がん、心の健康、生活習慣病に狭く絞った健診となっている。詳細な健診は、避難区域からの避難者にしか実施されていない。これでは甲状腺がん以外のがんや、がん以外の多様な疾病は把握すらされない。

「原発事故子ども・被災者支援法」では、国は放射線による健康への影響に関する調査等に関し、必要な施策を講ずることとされている。環境省は、これまで一年以上に渡り、「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議」を開催し、11月26日の13回目の会議では中間とりまとめ案を審議したが、「福島県外の住民の外部被ばく線量は福島県内の被ばく線量を上回るものではない」といった記述に関し、委員からは県内県外で分けるのは非科学的であるという指摘等もあり、年内にはまとめられないと見られている。

その間にも、被災者は医者と連携しながら自ら健康相談会などを企画、自費で検査を行うなど、自力で不安解消しようとしている。

2011年7月に日本医師会は学齢期をすぎた人たちも含め、甲状腺検査以外の全体的な健診をしてほしいと要求している。

学校健診の機会を利用して血液検査等を進める、保険制度を見直して放射線障害について保険の範囲に入れる等の工夫が早急に必要である。

よって、立川市議会は、政府に対し、予防原則に基づき、原発事故被害者が幅広く健診を保障され、医療費の減免が受けられるよう「原発事故子ども・被災者支援法」第13条第2項、第3項の具体化のための立法措置を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年12月17日

立川市議会  
議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 殿  
環境大臣 殿  
内閣官房長官 殿  
復興大臣 殿

---

## 独立行政法人都市再生機構の家賃値上げ幅拡大方針に反対し、 家賃制度の改善を求める意見書

---

独立行政法人都市再生機構は2015年度中に、継続家賃の引き上げ幅拡大、改定周期短縮（現3年ごと→2年）、低所得高齢者世帯への家賃特別措置も機構負担から公費実施検討を始める、などの家賃改定ルールの見直しを行うとしています。

今年9月に立川市内の自治会が実施したアンケート調査では、年収200万円未満が35%（若葉町団地）にも及び、月額5～6万円台の家賃は大変負担になっています。一人暮らし（55%）の高齢者も多く、現在以上の家賃負担には耐えられません。

また一番町東団地では、空き家が20%（今年9月調査）を超えています。こうした状況では良好なコミュニティ維持も困難となります。家賃を下げて入居しやすくするための対策が急務です。

独立行政法人都市再生機構の住宅は「住宅セーフティネット」に位置付けられ、独立行政法人都市再生機構法付帯決議には「居住者に過大な負担にならない家賃への配慮」を機構に求めています。

よって、立川市議会は独立行政法人都市再生機構の家賃値上げ幅拡大方針に反対し、家賃制度を改善するよう下記事項を要望します。

### 記

- 1 独立行政法人都市再生機構は家賃値上げ幅拡大、改定周期短縮等の家賃改定ルール改悪をやめ、住宅セーフティネット法を順守して、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること
- 2 子育て世帯への施策、低所得高齢者の負担軽減など、居住の安定を図り、公共住宅としてふさわしい家賃制度の確立を図ること
- 3 家賃引き下げなどの対策をはかり、早期に空き家解消に努めること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年12月17日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 殿  
国土交通大臣 殿  
行政改革担当大臣 殿

---

## 手話言語法制定を求める意見書

---

手話は、聴覚障害者にとって情報獲得とコミュニケーションの手段であり、物事を考える際に使用される。手や指、体などの動きや表情などを使って概念や意思を視覚的に表現するもので、日本語と同様に独自の語彙や文法体系を持つ言語である。

しかしながら、過去にはろう学校では手話は禁止され、また、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史がある。

平成18年12月に国際連合総会において採択された「障害者の権利に関する条約」では、言語は「音声言語及び手話その他の形態の非音声言語」と定義され、手話は言語として国際的に認知されている。

一方我が国では、平成23年8月に成立した改正障害者基本法第3条第3号において、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段について選択の機会が確保される」と規定し、手話が言語に含まれることを明記するとともに、平成26年1月には「障害者の権利に関する条約」を批准したところである。

現在では、手話通訳者養成・派遣・設置事業の法制化などにより、聴覚障害者を取り巻く環境も整備されつつあるが、手話の活用や認識はまだまだ十分といえない状況にある。

こうした中、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聴覚障害者が、家庭、学校、地域社会その他あらゆる場面において、手話による情報の提供・獲得が行われ、手話を言語として普及、研究することのできる環境を整備することが求められている。

よって、立川市議会は、国及び政府に対し、手話に関する包括的な法律として「手話言語法（仮称）」を制定することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年12月17日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 殿  
総務大臣 殿  
厚生労働大臣 殿  
文部科学大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

---

## 労働者保護ルール見直しの慎重な対応を求める意見書

---

我が国の労働者は、その大多数が雇用関係のもとで働いています。この雇用労働者が安定的な雇用のもとで、安心して働くことのできる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のためにも欠かせません。

現在、国において「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、「限定正社員」制度の普及、労働者派遣法の見直しなどが議論されています。成長戦略の一つとして必要な見直しがあるのかも知れませんが、労働者を保護するルールが後退する側面も否めません。結果として雇用を不安定化し、国民生活の安定や経済の好循環に逆行する懸念も指摘されています。

また、雇用・労働政策は、ILOの三者構成原則に基づき労働者代表委員、使用者代表委員、公益代表委員の三者で議論すべきものであり、現在の議論の進め方も疑問視せざるを得ません。そのため、労働者が安心して働くことができるよう下記の事項について対応をはかれるよう要請します。

### 記

- 1 「解雇の金銭解決制度」「ホワイトカラー・イグゼンプション」「限定正社員」制度の見直しは、労働者の意向を踏まえ、慎重に対応すること
- 2 労働者派遣法の見直しは、低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねないことから、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度を整備すること
- 3 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則にのっ取って行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年12月17日

立川市議会

議長 須崎 八朗

内閣総理大臣 殿  
総務大臣 殿  
厚生労働大臣 殿  
経済産業大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

# 4 一 般 質 問

第 1 回 定 例 会 (平成 26 年 2 月 19 日～3 月 24 日・質問者 12 人)

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
26. 3. 17	浅 川 修 一	1 まちづくりについて ① 立川駅南口の区画整理事業について ② 柴崎学習館の跡地利用について ③ 南口農産物直売所への支援について ④ 58 街区について ⑤ 中心市街地活性化について ⑥ 交通問題について 2 今後の公共施設のあり方について ① 公共施設のあり方検討委員会での議論について ② 第 4 次長期総合計画にはどのように位置づけられるのか ③ 今後の個別計画との整合について ④ 保全計画との関連について ⑤ 市民の意見を聞き計画に反映させることについて
	永 元 須 摩 子	1 交通対策について ① 大型商業施設の進出に伴う渋滞対策について ② コミュニティバスの運行について ③ 幸町 2 丁目郵便局前の交通について ④ 若葉東通り歩道の拡幅工事に伴う今後の対応について 2 大雪被害への対応について ① 公共施設の被害について ② 商業者・農業者の被害について ③ 市内道路の被害について ④ 庁舎の駐車場出入口について
	山 本 み ち よ	1 安心して暮らせるまち 立川 ① 地域包括ケアシステムについて ② 「高齢者のつどい」の送迎について ③ 公園に健康遊具の配置を 2 地域の諸課題について ① 街路樹の選定の考え方について ② 空き家の管理について ③ ごみ集積場の跡地利用について ④ 商店街モニュメントなどの管理について 3 産後ケアについて
	高 口 靖 彦	1 東京オリンピック・パラリンピックに向けて 2 読書通帳の導入を 3 代読・代筆支援の充実について 4 くるりんバスの再編について

年月日	質問者	質問事項
26. 3. 17	福島正美	1 地域の防災力を高める取組について ① 応急給水ユニット（スタンドパイプ）の配備 ② 防災士の育成 2 図書館空白地域へのブックポストの配置について
	堀江重宏	1 がん検診、ワクチン接種等について ① 乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診について ② 子宮頸がん予防ワクチン接種について ③ 水痘、成人用肺炎球菌ワクチン接種について 2 医療保険制度について ① 国保の軽減対象者に応じた「保険者に対する財政支援」について ② 70歳～74歳の患者負担について ③ 高額療養費の見直しについて ④ 病床の機能分化について 3 介護保険制度について ① 要介護認定について ② 要支援1、2認定のサービスについて ③ 特養ホームの入所について ④ 利用料について ⑤ 保険料について
26. 3. 18	稲橋ゆみ子	1 年をとっても住み慣れたまちで暮らし続けるために 2 給食におけるアレルギー対策について 3 旧多摩川小学校の活用について
	五十嵐けん	1 談合をなくす入札・契約制度の改革について 2 保育死亡事故の防止策などについて 3 本が好きになる子どもたちの読書活動について（学校図書館の充実について） 4 柴崎図書館の充実などについて 5 立川駅南口のデッキの雨もりなどについて
	大沢豊	1 立川市の住宅政策について ① 孤独死の実態について ② 居住支援協議会について ③ 空き家、空き室の有効活用について 2 生活困窮者自立支援法について ① 2015年の実施に向けてどの様に取り組むのか ② 2014年度に取り組むことは何か 3 子どもの性同一性障害調査 4 子どもの所在不明について 5 共通番号制度について

年月日	質問者	質問事項
26. 3. 18	堀 憲 一	1 雨水対策について ① ゲリラ豪雨対策について ② 空堀川系統について 2 学校の建て替えについて ① 建て替えと大規模改修について 3 防災対策について ① 防災会議について ② 備蓄品について ③ その他 4 マスターズ大会の実施について
	岩 元 喜 代 子	1 今後の立川市政の方向性について ① 公共施設のあり方について ② クラウドファンディングの活用について ③ 地域自治・市民との協働の考え方について ④ 国際化に対応する取り組みについて 2 市民の健康寿命延伸＝元気な高齢者が活躍する立川市となるために ① 認知症・介護予防の取り組みについて ② 高齢者の生きがいづくりについて ③ 安心・安全の取り組みについて 3 子育て支援の充実を図るために ① 子育てひろばの拡充と相談体制の充実について ② 健康会館の抜本的な見直しについて 4 西砂・一番町地域の課題について ① 道路整備と安全対策 ② 天王橋の交通渋滞解消対策 ③ 横田基地との関係について
	伊 藤 大 輔	1 2020年に向けたまちづくりについて ① 国体で得た成果とオリンピック開催に向けた施策について

第 2 回 定 例 会 (平成 26 年 5 月 1 日～5 月 27 日・質問者 20 人)

年月日	質 問 者	質 問 事 項
26. 5. 1	大石ふみお	1 JR南武線の高架化について ① 西国立駅錦町口改札の新設について 2 安心安全なまちづくりについて(携帯電話・スマートフォンの使用問題について) ① ながらスマホの危険性ならびに現状認識について ② 歩きスマホ禁止条例について 3 民間マンションへの対応について ① 老朽マンションの現状と問題点について ② 今後の対策について 4 ご当地プレートについて ① これまでの検討と実現の可能性について
	伊藤大輔	1 自治会支援について ① 運営の現状と支援策について 2 中学校での活動について ① 身体障がい児の部活動、委員会活動について
	安東太郎	1 IKEA立川オープン後の状況について 2 高齢者の人材活用について 3 これからの南口・柴崎町について
	浅川修一	1 第4次長期総合計画について ① 第3次長期総合計画、15年間の成果について市長の見解 ② 第3次長期総合計画の掲げた目標、施策の到達点及び総括について ③ 未達成の事業、施策について ④ 第3次長期総合計画の総括は、第4次長期総合計画にどのように反映されるのか 2 産業振興とまちづくりについて ① 消費税増税は景気、経済及び市内産業にどのように影響を与えているのか ② 立川市が進める産業振興策は、地域経済活性化及びまちづくりにどのような効果、影響を期待しているのか ③ 第3次長期総合計画の期間に実施した商・工・農業・観光振興策の成果、及び今後の課題について ④ 産業振興条例について ⑤ 公契約条例について

年月日	質問者	質問事項
26. 5. 1	伊藤 幸秀	1 交通の課題について ① くるりんバス ② JR立川駅北口 ③ 駐輪場 2 保育について 3 防災について 4 シルバー人材センターについて 5 深夜の公共工事について 6 給食のアレルギー対応について 7 スマホ依存について
	高口 靖彦	1 東京オリンピック・パラリンピックに向けて 2 バリアフリーのまちづくり ① 郊外にベンチ、手すり等のあるまちづくり 3 誰もが暮らしやすいまちづくり ① 地域学習館の保育室の利用について ② 公衆トイレについて ③ 防犯について 4 学校について
26. 5. 2	永元 須摩子	1 教育行政について ① 少人数教室や特別教室へのクーラーの設置を早急に ② 学校の施設改修について ③ 就学援助制度について ④ ランドセルや制服購入費の補助について 2 子ども子育て支援について ① 子ども子育て支援新制度について ② 保育料について ③ 保育園の待機児解消について ④ 私立幼稚園の補助金等について 3 道路の改修について ① 泉体育館と第六中学校横の道路について
	小川 あきこ	1 子どもを産み育てやすいまちづくりについて 2 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりについて
	福島 正美	1 誇りをもてるまち立川を目指す取り組みについて ① 南口の環境改善対策 ② 文化・芸術の力でまち並みを変える取り組みを 2 子ども未来センターの今後の運営について

年月日	質問者	質問事項
26. 5.2	山本みちよ	1 歩いて暮らせるまちづくり ① 空き家を活用した地域コミュニティセンターを ② 気軽に集って健康体操 ③ 買い物弱者対策について 2 子ども達の居場所づくりについて ① ボール遊びの出来る環境整備について ② 学童の待機児童対策について ③ 中高生の居場所づくりについて 3 安心・快適な交通対策 ① くるりんバスは市民の足 ② 自転車レーン設置の推進を ③ 若葉東通りについて
	堀 憲 一	1 人口減少時代への対応について ① 子育て支援について ② 高齢者対策について ③ 公共施設について 2 まちづくりについて ① 雨水の利用について ② 道路整備について ③ 天王橋の渋滞について ④ 防犯カメラの設置について ⑤ 都市軸沿道整備について ⑥ DE地区について 3 入札・契約について
	稲橋ゆみ子	1 水循環基本法成立による自治体の役割について 2 エネルギーの地産地消による取り組みについて 3 武蔵砂川のまちづくりについて 4 若者の就労・自立へのサポートについて
26. 5.7	木原 宏	1 新庁舎周辺のまちづくりについて ① 自転車等保管場所移転について ② 今後の土地利用の方向性について ③ ファーマーズセンターみの一れ立川について

年月日	質問者	質問事項
26. 5. 7	岩元喜代子	1 女性がその能力を存分に発揮し、輝ける街・立川をめざして <ul style="list-style-type: none"> <li>① 男女平等参画基本条例に基づく施策の展開</li> <li>② 立川市役所におけるワーク・ライフ・バランスの実態とその方向性</li> <li>③ 子育て支援策の拡充</li> <li>④ 家族介護者への支援策の拡充</li> </ul> 2 がん対策の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 生活習慣を見直す予防策の充実</li> <li>② 検診率の向上</li> <li>③ 罹患者・家族へのケア</li> </ul> 3 全国学力テストの実施に関して <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公開か、非公開か</li> <li>② 結果の活用について</li> </ul>
	大沢豊	1 住宅政策について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 戸田市の住宅施策の研究・最終報告書の評価は</li> <li>② ひたちなか市の家賃補助制度の評価について</li> <li>③ 立川市の空家・空き室の実態調査について</li> <li>④ 市営・都営住宅入居者と民間賃貸入居者の格差について</li> </ul> 2 障害者差別禁止条例について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市の準備状況はどうなっているか</li> <li>② 当事者団体との協働をどう進めるか</li> </ul> 3 在宅障害者の生活をどの様に保障して来たか
	上條彰一	1 家庭ごみ有料化の見直しについて <ul style="list-style-type: none"> <li>① 戸別収集・有料化で出されている市民の声をどのように考えているのか</li> <li>② 有料化によって減量効果はどれくらいあったのか</li> <li>③ 有料化による財政負担はどうなっているのか</li> <li>④ 生ごみの減量・資源化や事業系ごみ減量はどのようにしているのか</li> <li>⑤ 有料化は中止し、ごみ問題解決のための取り組みをすべきではないか</li> </ul> 2 雇用を守るルールの強化について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 安倍政権の労働者派遣法の改悪等について、どのような見解をもっているのか</li> <li>② 市として雇用を守る取り組みを強化すべきではないか</li> </ul> 3 防災対策の見直しについて <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域防災計画の見直しはどのようなことを考えているのか</li> <li>② 被害想定は「最大クラス」と地域特性を反映し、「減災目標」を明らかにすべきではないか</li> <li>③ ハザードマップの作成・活用をどのように考えているのか</li> <li>④ 民間住宅の耐震化を進めるためにどのような取り組みをするのか</li> <li>⑤ 木造住宅密集地域の耐震化・不燃化に向けての検討はどのようにするのか</li> </ul>

年月日	質問者	質問事項
26. 5. 7	田中清勝	1 立川市民の健康について ① スポーツ大会について ② 地域の散歩コースの設置について ③ 寝たきり予防について ④ 企業との協働による健康管理について 2 公共施設の相互利用について 3 消費税増税後の市民への影響について
	堀江重宏	1 障がい者施策について ① 障がい支援区分について ② 高齢障がい者の介護保険優先問題について ③ セルフケアプランについて 2 介護保険制度について ① 要支援1・2のサービスについて ② 施設入所者の軽減措置である補足給付について ③ 特養ホームの待機者解消について 3 医療保険制度等について ① 保険診療と保険外診療を併用する混合診療の拡大について ② 地域医療構想（ビジョン）について ③ 本市の国民健康保険運営における「賦課不足が生じた場合は原則加入者の保険料で賄う」とする考え方について
26. 5. 8	中山ひと美	1 まちづくりについて ① サンサンロードの賑わいについて ② 防災の観点から見た駅前対策について 2 教育行政について ① 学力向上について ② 教師の指導力の強化について 3 他市との実務者レベルでの連携について
	五十嵐けん	1 立川市政に足りないものについて ① 入札改革 ② 社会的包摂の政策 ③ 低所得者層への対策（国保の問題など） ④ 真の行財政改革 ⑤ 弾力性ある人事と職員力（専門職と総合職の問題などについて）

第 3 回 定 例 会 (平成 26 年 9 月 2 日～9 月 29 日・質問者 20 人)

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
26. 9. 2	伊 藤 大 輔	1 市民の命を守るための体制について ① 見守り体制の現状と今後 ② 所在不明者の現状 2 障がい児の学校生活について ① 協議のその後 ② 部署を超えた繋がりによる支援体制 ③ 学校生活を送るための支援 3 防犯灯の整備について ① 自治会管理の防犯灯 ② 自治会活動と行政の支援 4 支え合いによる地域づくりについて ① 地域福祉コーディネーターの評価と配置 ② 新介護保険制度、生活困窮者自立支援における地域づくりについて
	安 東 太 郎	1 危険ドラッグ対策について 2 柴崎中央公園の利用・管理について 3 柴崎学習館跡地利用について 4 ふるさと納税について
	中 町 聡	1 第三小学校でのプール事故について ① 第三小学校のプール事故の原因とその後の対応について 2 商業振興策について ① 商店街の街路灯補助について ② 飲食店への支援について ③ まちなか商店リニューアル助成制度の創設について 3 道路の整備について ① 市民からの要望に対する対応について ② 計画的な道路の保全について 4 公園の整備について ① 市民の声を生かした公園の整備について ② 錦第三公園等について 5 羽衣町二丁目の都立養護学校跡地について ① 跡地に特別養護老人ホームの整備を ② 暫定的な利用について

年月日	質問者	質問事項
26. 9. 2	若木早苗	1 医療、介護の綜合法について ① 来年4月からの「改正」について ② 介護保険加入者、利用者への影響について ③ 施設、事業者への影響について ④ 市の責任について 2 高齢者の認知症の対応について ① 見守りネットワークや見守りホットラインの周知について ② 気軽な相談窓口の設置について 3 オスプレイの横田基地への飛来について ① 地域や市民への影響について
	江口元気	1 南口のまちづくりに関して ① 子ども未来センターの1年半の総括 ② 柴崎学習館跡地利用 ③ 諏訪祭りの広報に関して 2 地域防災力の強化に関して ① 防災士に関して ② ジュニア防災検定に関して
	浅川修一	1 行財政問題について ① 立川市行財政問題審議会の答申について ② 立川市自治基本条例制定について 2 市民活動や地域活動をしている諸団体への支援について ① 自治会等への支援について 3 立川駅南口のまちづくりに関して ① 区画整理事業について ② 諏訪通りの歩道拡幅について ③ 旧柴崎学習館跡地利用について ④ 駐輪場問題について ⑤ 道路問題について ⑥ 第一小学校周辺整備について
26. 9. 3	永元須摩子	1 保育行政について ① 子ども子育て支援新制度 ② 認可保育園民営化の課題について ③ 学童保育所の待機児について サマー学童の実施状況、今後の方向性について 2 立川市の国民健康保険について ① 本市の国民健康保険料について ② 短期証、資格証の発行について ③ コールセンターの対応について 3 子育て支援・学校教育支援について ① 小中学校の特別支援教育について ② 小学校、中学校入学時にランドセル、制服購入費の補助について

年月日	質問者	質問事項
26. 9. 3	福島正美	1 地域包括ケアシステムの構築について 2 中心市街地活性化基本計画の策定について 3 公衆無線LANの設置について
	大石ふみお	1 羽衣町のまちづくりについて ① JR中央線の側道について ② 養護施設跡地活用について ③ 西国立駅周辺の駐輪場ならびに公園について 2 防災対策について 3 空き家対策について 4 危険ドラッグについて 5 自転車対策について 6 生涯学習施設について ① 八ヶ岳山荘について
	太田光久	1 介護保険制度の充実について ① 介護保険制度の大幅な見直しに伴う「総合事業」の基本的な考え方 ② 現在の予防給付利用者に対するサービス提供はどうか 2 防災・減災対策の中で市職員の役割と態勢について 3 公共施設のあり方、集約化及び第一学校給食共同調理場跡地の活用について 4 競輪事業の推進について ① 施設改修工事の入札不調の原因と今後計画変更はあるのか ② グランプリの立川定着化、競輪事業の将来像、競艇、競馬への場外発売の拡大
	上條彰一	1 日本国憲法について ① 憲法についての市長の見解 ② 安倍政権の集団的自衛権行使容認の閣議決定について 2 立川基地のヘリ騒音について ① 市民からの苦情について ② 市の対策のその後について 3 小中学校のクーラー設置について ① これまでのクーラーの設置状況について ② 今後の未設置教室への設置の見通しについて 4 ごみ問題について ① 今後のごみ処理の考え方について ② 生ごみの減量・リサイクルについて

年月日	質問者	質問事項
26. 9. 3	松本あきひろ	1 立3・1・34号中央南北線南進計画について ① 現状について ② 問題と課題 2 歴史民俗資料館・たまがわみらいパーク施設について ① 現状について ② 今後の課題 3 残堀川の管理区分について ① 現状の管理区分 4 下水道焼却灰について ① 現状と今後の対応について ② 今後の進行は
26. 9. 4	高口靖彦	1 今後10年、そしてその先の地域社会の構築について 2 電子行政・電子社会について
	山本みちよ	1 平和事業の取り組みについて ① 平和首長会議への加盟について ② 平和式典への子ども派遣事業について ③ 語り部の育成事業について 2 市民サービスの向上について ① 市議会議員選挙を終えて ② 防災行政無線のメール配信について 3 教育行政について ① 部活動支援について ② 小中一貫教育について ③ 特別支援教育について
	大沢純一	1 市民アンケートについて ① これまでの「市政アンケート」に加えて、転入・転出者へのアンケートを 2 砂川地域の雨水対策について ① 市道2級25号線の整備及び同17号線拡幅工事に伴う雨水管整備 ・雨水管の太さ⇒1時間50mm以上の降水量に備えるべきでは 3 救急・防災の取り組みについて ① AED ・市「防災マップ」におけるAED設置場所の表示基準 ・民間施設での設置場所も表示するべきでは ② 応急給水ユニット(スタンドパイプ)の普及推進に努めるべきでは 4 くるりんバスのルート再編について ① 地域別懇談会での意見集約と地域公共交通会議での運賃と運行ルートの検討状況 ② 「ハブ機能を持つバス停」の設置提案 5 学校教育施設のトイレ改修について ① 保全計画のなかでの修繕ではなく、早期改修を求める

年月日	質問者	質問事項
26. 9. 4	門 倉 正 子	1 安心安全のまちづくり ① 西武立川駅南口の信号の設置 ② 松中橋交差点（西側）に右折信号の設置 ③ 松中通りの歩道について 2 子育て支援について ① 産後ケアへの取り組みについて ② 子ども・子育て支援新制度に向けて 3 健康・長寿のまちづくり ① 認知症予防の取り組みについて ② 健康寿命延伸の取り組みについて
	谷 山 きょう子	1 市民参加で進めるごみ減量、資源循環型のまちづくりについて ① ごみ減量、資源化の総合的な理念＝ビジョンについて ② ごみ減量、資源化のビジョンが平成 27 年度からの立川市環境基本計画、立川市ごみ処理基本計画へどのように反映されているか？ ③ 市民と協働で進める循環型社会の「見える化」されたまちづくり、ごみ対策分野だけにとどまらない横断的、総合的な取り組みについて 2 くるりんバス見直しに合わせた公共交通等の取り組みについて ① 高齢化や交通困難地域などの課題解決に向けた今後の策定への見解 ② コミュニティタクシーの導入について ③ コミュニティタクシーに予算をつけ、市民参加型でつくり、支え、育てる公共交通としてモデル導入（レンタル）が必要では？
	大 沢 豊	1 生活困窮者自立支援法への取り組みについて ① 他機関との連携について、どのような体制となるか ② 全庁的な協力体制が必要だがどう考えているか ③ 要綱など新しくつくることについて 2 生活保護法「改正」と自立支援について ① 法「改正」に対して施策の変更などはあるか ② 法「改正」に対して現場で変わったことはあるか ③ 参議院附帯決議について ④ アパート居住者の自立支援、生活支援について 3 空き家・空き室問題への取り組みについて ① 空き家・空き室の把握と課題の認識について ② 居住支援協議会などの検討 ③ 法改正を見ずえての取り組みについて ④ シェアハウス、グループリビング、ホームシェアについて 4 認知症に対する取り組みについて

年月日	質問者	質問事項
26. 9. 5	稲橋 ゆみ子	1 「夢育て・たちかわ子ども 21 プラン」に位置づけた「子ども・子育て支援新制度」における子育て・子育て支援について ① 待機児解消の取り組みについて ② 地域での「子育て」応援体制 ③ 障がい児支援体制 2 市民参画の「空き家」活用を目指して ① 空き家の実態調査 ② 活用についての今後の計画 ③ 空き家対策相談窓口の設置 3 地球温暖化防止に向けた緑化の取り組みについて ① 緑被率の推移 ② 公共施設における緑化について ③ 緑被率拡大に向けた今後の計画
	中山 ひと美	1 まちづくりについて ① デッキシティ立川構想について ② サンサンロードについて（駐輪場・もっとおしゃれな広場に！） 2 教育行政について ① 新しい教育委員会制度について ② 第一小学校を含む複合施設について効果的な活用について ③ 保護者も子供も教員も伝え合い学び合う学校教育を進めるために

※瀬議員の一般質問については、体調不良により欠席、取り下げとなりました。

第 4 回 定 例 会 （平成 26 年 11 月 27 日～12 月 17 日・質問者 23 人）

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
26.11.27	伊 藤 大 輔	1 2020 年に向けたまちづくり ① 東京国体で得た成果を平成 27 年度へどう活かすか ② 2020 年に向けた立川市の考えと準備体制について ③ 「オリンピック・パラリンピック」を活用した施策について
	安 東 太 郎	1 第一小学校・柴崎学習館等複合後の状況について 2 根川緑道の水と緑について 3 エボラ等の感染症対策について 4 国旗・市旗の取扱について
	江 口 元 気	1 スポーツ行政について 2 落書き消し活動について 3 投票率の向上について
	松 本 あ き ひ ろ	1 立川駅の立体化について ① 現状について 2 JR 西立川駅について ① 現状について
	若 木 早 苗	1 砂川町、上砂町、一番町、西砂町のまちづくりについて ① 砂川格差について ② 道路問題等について ③ 公共施設等について 2 高齢者介護の実態について ① 高齢者の生活の実態について ② 介護保険料、利用料について ③ 医療・介護総合法の影響について
	中 町 聡	1 性的少数者（LGBT）について ① 立川市の認識について ② 市民への啓発と相談窓口について ③ 学校教育での取り組みについて 2 立川スケートパークの整備等について ① スケートパークへの街灯設置等について ② スケートパーク等の増設について 3 市の広報のあり方について ① LINE の活用について ② 若い職員のアイデアの活用について

年月日	質問者	質問事項
26.11.27	大石ふみお	1 羽衣町内に所在する小中学校の課題について ① 第六小学校の大規模改修に関連する課題について ② 第三中学校の通学路について 2 第一小学校複合施設の現状について 3 介護保険制度について ① 介護保険要介護・要支援認定の迅速化について ② 有効期間について 4 喘息患者の医療費補助について ① 都条例の改定内容とその影響について 5 道路無電柱化について ① 整備計画と今後の取り組みについて
26.11.28	瀬 順 弘	1 防災のまちづくりについて ① 橋梁の耐震化について ② 立3・1・34号中央南北線について 2 公衆無線LANの整備について 3 総合窓口のあり方について 4 心豊かで活力ある社会を目指して ① 文化予算の確保について ② 文化振興のための組織体制について
	永元須摩子	1 子育て支援について ① 来年度からの保育料値上げについて ② 学童保育所の待機児解消について 2 公共施設の利用について、及び設備の拡充について ① 福祉会館の利用について ② 中央図書館・女性総合センターのトイレに便座シャワーの設置を 3 駐輪場の整備について ① モノレール七番駅下に駐輪場を 4 大型商業施設の開発に伴う地元貢献策について ① 地元の業者への仕事発注等について ② 地元の保護者が利用できる保育園の設置を
	中山ひと美	1 まちづくりについて ① サンサンロードイベント広場の進捗状況について ② 交通対策について ③ JR立川駅周辺の治安について 2 教育行政について ① 学習指導要領解説書の改定について ② 市内小学校の様子について ③ 小学校40人学級復活の対応について

年月日	質問者	質問事項
26.11.28	福島正美	1 南口の景観とまち並みを変える取り組みについて ① 道路空間を活用した賑わいと安らぎのまちづくり ② 南口デッキ下トイレ周辺の環境改善を ③ つきまとい防止条例から客待ち防止条例に 2 身近で実践できる防災対策について ① スタンドパイプの実地訓練の拡大と早期配備 ② 自主防災組織の手引と市民防災マニュアルの充実を 3 中学校部活動の指導者育成について
	大沢純一	1 災害時の対応について ① 市ホームページの代理掲載について ② スマートフォンを活用した情報掌握 ③ 災害時インフラとしてのWi-Fi（公衆無線LAN）環境の整備 2 レスパイトケアについて ① 在宅心身障害者等緊急一時保護事業、心身障害者（児）認定短期入所事業の現状と課題 3 危険ドラッグに対しての本市の取り組み ① 総合的な取り組み状況 ② 教育的観点からの取り組み状況 4 建築不可物件所有者の生活保護について ① リバースモーゲージとの関連
	高口靖彦	1 電子社会・電子行政について ① マイナンバー制度の導入に向けて 2 明日を担う、子どもたちの為に ① 教育・学校のICT化の推進について ② 学力・体力の向上について ③ 放課後の居場所について 3 少子化対策について
26.12.2	山本みちよ	1 だれもが安心して暮らせる立川に ① 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種について ② 口腔ケア対策について ③ 公共施設に難聴支援スピーカーの設置を 2 未来を担う子どもたちのために ① 中学校図書室への専任司書の配置について ② トイレ教育とトイレの衛生環境の整備について 3 若葉町のまちづくりについて

年月日	質問者	質問事項
26.12. 2	浅川 修一	1 市民の暮らし応援について ① 市民の暮らしについての認識 ② 消費税8%及び10%増税などによる市民生活、市財政への影響について 2 ヘリコプター騒音について ① 立川飛行場周辺の環境基準適用について 3 下水道整備等について ① 流域下水道への編入について ② 下水道の老朽化対策について ③ 技術の継承等について 4 教育施設整備について ① 第一小学校建て替えについて ② 柴崎学習館について ③ 第一中学校放送施設等について 5 図書館行政について ① 図書館基本計画及び子ども読書活動推進計画等について
	佐藤 寿宏	1 五日市街道七番交差点の交通渋滞について 2 P P V (プラムポックスウィルス) について
	太田 光久	1 介護保険制度について ① 27年度は、介護予防プランに従って、これまで同様のサービス提供が受けられると考えてよいか。 2 障がい者施策について ① 支援計画は、介護の支給量にどのように影響するのか。また、地方自治体を実施する差別解消の施策をどう考え、計画はどこまで検討されているか。 3 生活保護制度について ① 必要な方へのサービスと自立促進に努力を。 4 認知症について ① 認知症を地域で支える仕組みづくりを。 5 学童保育について ① 新制度で待機児童解消、設備・運営基準の改善、職員の処遇改善を。 6 自転車保険の義務化について ① 事故で加害者自己破産のケースも、加入率はわずか20%・自転車乗る人全員に保険加入を。

年月日	質問者	質問事項
26.12.3	上 條 彰 一	1 国民健康保険制度について ① 来年4月実施の「財政共同安定化事業」について ② 国が計画する「都道府県単位化」について ③ 立川市が計画する国保料の値上げについて 2 生活困窮者への支援について ① 生活保護の「住宅扶助基準」の引き下げについて ② 生活保護基準の引き下げに伴う対応について ③ 年末年始の対応について 3 市民の生命を守る防災対策について ① 住宅の耐震化の強化について ② 火災の延焼防止策について ③ 立川崖線の安全対策について
	梅 田 春 生	1 子育てしやすいまちづくりについて ① 保育環境と待機児について 2 デングウィルス（熱）等について
	門 倉 正 子	1 支え合うまちづくり ① 都営松中アパート建替えに伴う未利用地の活用について ② ボランティアポイントについて 2 がん対策の推進 ① ピロリ菌検査の実施 ② がん教育について 3 子育て支援 ① 西砂地域に子育て広場の常設を ② 保育料について 4 自転車の安全対策 ① 自転車の安全教育について ② 自転車保険について 5 第二学校給食共同調理場跡地の活用について
	谷 山 きょう子	1 子どもたちがありのままの自分を認められるよう（エンパワーメントされている）に支えていこう！ ① 立川市の子どもの権利条例の制定について ② 子どもの遊びについて

年月日	質問者	質問事項
26.12.3	稲橋 ゆみ子	1 年をとってもその人らしく地域で暮らせるまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> <li>① 介護保険改正に伴う今後の高齢者施策について               <ul style="list-style-type: none"> <li>・寝たきりにならない予防対策</li> <li>・認知症対策</li> <li>・地域資源の把握、活用等</li> </ul> </li> </ul> 2 雨水の活用について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市としての雨水活用の現状と雨水の利用に関する法律制定による今後の取り組みについて</li> </ul>
	大 沢 豊	1 障害者福祉 65 才の壁について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 65 才を過ぎた障害者の自立支援給付と介護保険移行について               <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状はどうなっているか</li> <li>・訪問支援、日中活動支援、居住支援について</li> </ul> </li> </ul> 2 子どもの貧困について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 立川市の現状と施策はどうなっているか</li> <li>② 母子世帯・父子世帯の支援について</li> </ul> 3 高齢者の居住環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 老朽建物との関係</li> <li>② 独居高齢者の支援</li> <li>③ 認知症高齢者の支援</li> </ul>

## 5 文 書 質 問

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
26. 10. 14	浅 川 修 一	第一中学校放送設備改修について
26. 10. 15	永 元 須 摩 子	立川市の国保について

## 6 行政視察の実施状況

### (1) 常任委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
10. 21～10. 23	総 務	長 浜 市	長浜市民自治基本条例について
		彦 根 市	美しいひこね創造活動について
		蒲 郡 市	蒲郡市空き家等適正管理条例について
10. 27～10. 29	厚 生 産 業	湖 南 市	発達支援システムについて
		和 泉 市	市民を中心とした医療と介護の連携推進条例について
		堺 市	被保護者キャリアサポートについて
11. 4～11. 5	環 境 建 設	宇 都 宮 市	「自転車を活用したまちづくり」について
		紫 波 町	「循環型まちづくり」について
10. 22～10. 23	文 教	常 総 市	無料学習指導について
		福 島 県	少人数学級について

## (2) 会 派 別

(27. 1. 31 現在で届出済みのもの)

月 日	視 察 者	視 察 地	視 察 項 目
2. 6～2. 7	中山、古屋、佐藤、木原 (たちかわ自民党)	大 仙 市	学力向上の取り組みについて
		秋 田 市	秋田拠点センターアルヴェの概要について
2. 6～2. 7	堀、中島 (公明党)	豊 橋 市	保健所・保健センター及び子ども発達センター 管理運営事業について
		犬 山 市	学びの学校づくりについて
2. 10～2. 12	守重 (民主・市民フォーラム)	北 九 州 市	小倉競輪について
		佐 世 保 市	佐世保競輪について
		武 雄 市	たけお競輪について
3. 5	中島、堀、岩元、山本 (公明党)	大 島 町	被災地の現地視察について
3. 26～3. 27	守重 (民主・市民フォーラム)	豊 中 市	生活困窮者の自立支援について
		岸 和 田 市	岸和田競輪について
3. 26～3. 28	中島、堀、岩元 (公明党)	名 護 市	金融・情報特区について
		う る ま 市	バイオマス事業の取り組みについて
		那 覇 市	G P S機能を利用した防災マップについて
8. 4	稲橋、谷山 (立川・生活者ネットワ ーク)	小 平 市	小平市のコミュニティーバス・タクシーについ ての取組みについて
8. 19～8. 21	山本、門倉、大沢純、 瀬、高口 (公明党)	尾 道 市	地域医療連携“ケアカンファレンス”尾道方式 について
		今 治 市	今治タオルプロジェクトについて
		松 山 市	「スマイル松山」プロジェクトについて
8. 21	福島 (公明党)	日 野 市	中央図書館における公衆無線LANの導入に ついて
8. 22～8. 23	大沢豊 (緑たちかわ)	金 沢 市	第6回生活保護問題議員研修会
8. 26	福島 (公明党)	八 王 子 市	中心市街地活性化基本計画の策定について
8. 27	浅川、永元、中町 (日本共産党)	高 崎 市	高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助 金について

月 日	視 察 者	視 察 地	視 察 項 目
9. 1	伊藤幸 (公明党)	船 橋 区	馬込霊堂について
11. 6～11. 7	福島、伊藤幸、山本、 門倉、大沢純、瀬、 高口 (公明党)	大 町 市	地域包括ケアシステム 山村留学（育てる会 八坂・美麻学園）
11. 14	福島 (公明党)	新 宿 区	新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例について

## 7 他都市からの視察状況

(26年)

月 日	都 市 名	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
1. 17	埼玉県草加市	10	5	本庁舎建設について
1. 20	茨城県日立市		12	議会関係設備について
1. 21	岡山県玉野市	4		立川市新学校給食共同調理場運営事業
1. 22	佐賀県佐賀市	6		公共工事の総合評価方式について 公共工事における適正賃金の確保について
1. 30	愛知県知多市	10		若年者就業支援事業「マイチャレンジたちかわ」について
2. 4	東京都西東京市	9	1	新庁舎建設について
2. 6	福岡県	11	6	子育て支援の取り組みについて
5. 29	東京都八王子市	2		中学校給食の喫食状況について
6. 3	北海道札幌市	3		委託契約における労働環境の確認
6. 12	青森県五所川原市	4		新庁舎について
7. 2	乙訓福祉施設 事務組合議会	9	4	子育て支援についての総合的な取り組みについて 障がいのある幼児への取り組みと学校との連携について
7. 3	福岡県粕屋町	5	3	子ども未来センター
7. 8	千葉県浦安市	4		議場、委員会室の設備等

月 日	都 市 名	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
7. 10	静岡県牧之原市	8	6	地域福祉コーディネーター
7. 30	富山県黒部市	8	1	議場、委員会室の設備等
8. 5	大阪府守口市	7	2	新庁舎建設について
8. 21	大阪府泉大津市	1		資源物の持ち去り行為を禁止する条例について
10. 15	富山県砺波市	7	1	ケアネットワークの構築について
10. 16	大阪府河内長野市	7	4	タブレット端末の導入について
10. 20	埼玉県	16	8	タブレット端末の導入について
10. 28	和歌山県橋本市	7	3	学校給食センター整備運営事業（PFI）について
11. 6	秋田県能代市	7	4	庁舎（市民サービスに関するレイアウト、議場）について
11. 7	群馬県沼田市	12	2	タブレット端末の活用状況・導入経過について
11. 10	長崎県壱岐市	6	1	タブレット端末の導入について 議会だより編集全般について
11. 11	三重県鈴鹿市	8	2	タブレット端末を活用した議会運営について 議場の投票システムについて
11. 12	宮城県気仙沼市	9	1	タブレット端末活用の議会運営について
11. 13	三重県名張市	5	2	タブレット端末の導入について 議会だよりについて

# 8 議 会 日 誌

## 平成 2 6 年 第 1 回 定 例 会 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
2. 19	水	午前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、陳情の付託、議案審議、予算提案説明
20	木			
21	金			
22	土			
23	日			
24	月	午前 1 0 時	本 会 議	代表質問、予算特別委員会設置・議案付託
25	火			
26	水	午前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
27	木	午前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
28	金	午前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
3. 1	土			
2	日			
3	月	午前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
4	火	午前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
5	水			
6	木	午前 1 0 時	総 務 委 員 会	
7	金	午前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
8	土			
9	日			
10	月	午前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
11	火	午前 1 0 時	文 教 委 員 会	
12	水	午前 1 0 時	立 川 ま ち づ くり 特 別 委 員 会	
13	木	午前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
14	金	午前 1 0 時	立 川 市 第 4 次 基 本 構 想 審 査 特 別 委 員 会	
15	土			
16	日			
17	月	午前 1 0 時	本 会 議	一般質問
18	火	午前 1 0 時	本 会 議	一般質問
19	水			
20	木	午後 2 時	議 会 運 営 委 員 会	
21	金			
22	土			
23	日			
24	月	午前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午前 11 時 20 分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求
		午後 4 時 37 分	議 会 運 営 委 員 会	(本会議休憩中)

## 平成 26 年 第 2 回 定 例 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
5. 1	木	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
2	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
3	土			
4	日			
5	月			
6	火			
7	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
8	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
9	金	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議、請願・陳情の付託
10	土			
11	日			
12	月	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
13	火	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
14	水			
15	木	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
16	金	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
17	土			
18	日			
19	月	午 前 1 0 時	立 川 ま ち づ く り 特 別 委 員 会	
20	火	午 前 1 0 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
21	水	午 前 1 0 時	立 川 市 第 4 次 基 本 構 想 審 査 特 別 委 員 会	
22	木			
23	金	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
24	土			
25	日			
26	月			
27	火	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午 前 10 時 30 分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告
		午 後 1 時 30 分	議 会 運 営 委 員 会	(本会議休憩中)
		午 後 3 時 31 分	議 会 運 営 委 員 会	(本会議休憩中)

## 平成 26 年 第 3 回 定 例 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
9. 2	火	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
3	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
4	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
5	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
6	土			
7	日			
8	月	午 前 1 0 時	本 会 議	陳情の付託、議案審議、 決算特別委員会設置・議案付託
9	火	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
10	水	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
11	木	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
12	金	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会	
13	土			
14	日			
15	月			
16	火			
17	水	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
18	木	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
19	金	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
20	土			
21	日			
22	月	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
23	火			
24	水	午 前 1 0 時	立 川 市 第 4 次 基 本 構 想 審 査 特 別 委 員 会	
25	木			
26	金	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
27	土			
28	日			
29	月	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午 前 10 時 35 分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

## 平成 26 年 第 4 回 定 例 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
11. 27	木	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、議案審議、一般質問
28	金	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
29	土			
30	日			
12. 1	月			
2	火	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
3	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
		午 後 4 時 10 分	議 会 運 営 委 員 会	
4	木	午 前 1 0 時	本 会 議	議案審議、請願・陳情の付託
5	金			
6	土			
7	日			
8	月	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
9	火	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
10	水	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
11	木	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
12	金	午 前 1 0 時	立 川 市 第 4 次 基 本 構 想 審 査 特 別 委 員 会	
13	土			
14	日			
15	月			
16	火	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
17	水	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		午 前 10 時 20 分	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

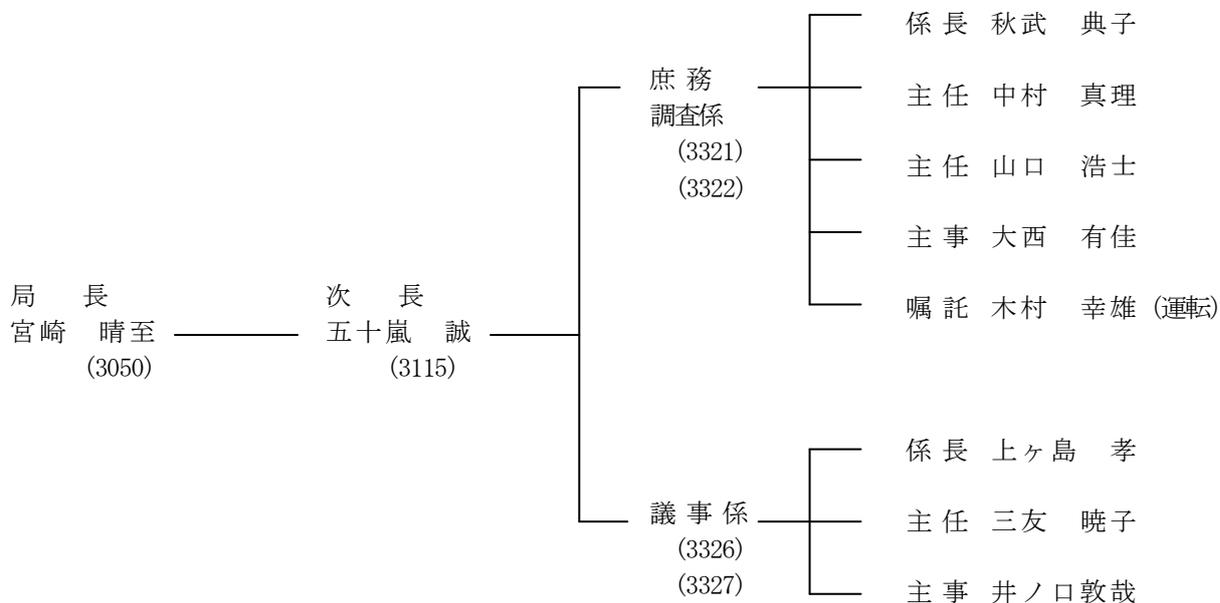
## 平成 2 6 年 第 1 回 臨 時 会 議 日 程 表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7. 22	火	午前 10 時 42 分	議 員 全 員 協 議 会	
		午前 11 時 10 分	本 会 議	議長及び副議長選挙、会期の決定、委員会委員選任、議案審議等
		午後 1 時 17 分	総 務 委 員 会	(本会議休憩中)
		午後 1 時 9 分	厚 生 産 業 委 員 会	
		午後 1 時 8 分	環 境 建 設 委 員 会	
		午後 1 時 8 分	文 教 委 員 会	
		午後 2 時 1 分	議 会 運 営 委 員 会	(本会議休憩中)

# 9 議 会 事 務 局

## (1) 議会事務局の機構

(条例定数 12 人、現員数 9 人)



## (2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関すること

局の文書の收受、発送及び保管に関すること

局の予算、決算及び会計に関すること

公告式に関すること

儀式及び交際に関すること

議員の身分及び資格に関すること

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関すること

職員の任免、給与、服務その他の人事に関すること

条例、規則及び訓令に関すること

情報公開に関すること

個人情報保護に関すること

議場及び議会関係各室の管理に関すること

自動車の管理に関すること  
議長会に関すること  
市議会議員共済会に関すること  
政治倫理審査会に関すること  
議事事項の調査に関すること  
議会広報その他の刊行物の発行に関すること  
議会図書室に関すること  
資料の収集及び保管に関すること  
傍聴人に関すること  
局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること  
公聴会に関すること  
請願及び陳情に関すること  
議案の調整に関すること  
議会において行う選挙に関すること  
会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること  
会議録の調製に関すること  
その他議事に関すること

平成 26 年 議会資料 101 号

---

内 容	議会年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	<a href="mailto:gikai@city.tachikawa.lg.jp">gikai@city.tachikawa.lg.jp</a>

---

発行・平成 27 年 2 月